

## 第2章 多摩・島しょ地域の公共施設の現状

### 2.1. 多摩・島しょ地域の公共施設を取り巻く環境

#### (1) 国の動向

##### i. 社会資本整備重点計画

社会資本整備重点計画は、社会資本整備事業を重点的、効果的かつ効率的に推進するために策定される計画である。計画は平成24年8月に見直しが行われ、現在は第3次計画期間中（平成24～平成28年度）である。

現行計画は、厳しい財政状況を踏まえ、政策資源を重点的に投入するため、4つの「計画期間における重点目標」を掲げており、その中に「社会資本の適確な維持管理・更新を行う」ことが挙げられている。

#### 第3次社会資本整備重点計画の重点目標

- 大規模又は広域的な災害リスクを低減させる。
- 我が国産業・経済の基盤や国際競争力を強化する。
- 持続可能で活力ある国土・地域づくりを実現する。
- 社会資本の適確な維持管理・更新を行う。

##### ii. インフラ長寿命化基本計画

インフラ長寿命化基本計画は、国民の安全・安心を確保し、中長期的な維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減や予算の平準化を図るとともに、維持管理・更新に係る産業（メンテナンス産業）の競争力を確保するための方向性を示すことを目的として、平成25年11月に策定された。

本計画は、将来の目指すべき姿として「安全で強靱なインフラシステムの構築」「総合的・一体的なインフラマネジメントの実現」及び「メンテナンス産業によるインフラビジネスの競争力強化」の3点を掲げている。「安全で強靱」というハード的側面「インフラマネジメント」というソフト的側面に加え、「インフラビジネス」という官民連携の視点を前面に打ち出しているのが特徴といえよう。

本計画はさらに、各インフラの管理者及び国や自治体に対して、インフラの維持管理・更新等を着実に推進するための中期的な取組の方向性を明らかにするため「インフラ長寿命化計画（行動計画）」の策定を求めている。次に示す「公共施設等総合管理計画」は、自治体におけるこの「行動計画」に対応するものである。

図表 12 インフラ長寿命化基本計画の概要

**インフラ長寿命化基本計画の概要**

- 個別施設毎の長寿命化計画を核として、メンテナンスサイクルを構築
- メンテナンスサイクルの実行や体制の構築等により、トータルコストを縮減・平準化
- 産学官の連携により、新技術を開発・メンテナンス産業を育成

**1. 目指すべき姿**

**○安全で信頼なインフラシステムの構築**

- ▶ メンテナンス技術の基盤強化、新技術の開発、導入を通じ、厳しい地形、多様な気象条件、激化する大規模災害等の危険性に対応
- 【目標】老朽化に起因する重要インフラの重大事故ゼロ（2030年）等

**○総合的・一体的なインフラマネジメントの実現**

- ▶ 人材の確保も含めた包括的なインフラマネジメントにより、インフラ機能を適正化・維持し、効率的に持続可能な活力ある未来を実現
- 【目標】適切な点検・修繕等により行動計画で対象とした全ての施設の健全性を確保（2030年度）等

**○メンテナンス産業によるインフラビジネスの競争力強化**

- ▶ 今後のインフラビジネスの柱となるメンテナンス産業で、世界のフロントランナーの地位を獲得
- 【目標】点検・修繕等のセンサー・ロボット等の世界市場の3割を獲得（2030年）

**2. 基本的な考え方**

**○インフラ機能の確保かつ効率的な確保**

- ▶ メンテナンスサイクルの構築や多段階の対策により、安全・安心を確保
- ▶ 予防保全型維持管理の導入、必要性の低い施設の建築合算によりトータルコストを縮減・平準化し、インフラ投資の持続可能性を確保

**○メンテナンス産業の育成**

- ▶ 産学官連携の下、新技術の開発・積極公開により民間企業を活性化させ、世界の最先端へ技術

**○多様な施策・主体との連携**

- ▶ 防災・減災対策等との連携により、維持管理・更新を効率化
- ▶ 政府・産学官・地域社会の相互連携を強化し、限られた予算や人材で安全性や利便性を維持・向上

**3. 計画の策定内容**

**○インフラ長寿命化計画（行動計画）**

- ▶ 計画的な点検や修繕等の取組を実施する必要性が認められる全てのインフラでメンテナンスサイクルを構築・維持・発展させるための取組の方針（対象施設の現状と課題／維持管理・更新コストの見直し／必要施策に係る取組の方向性 等）

**○個別施設毎の長寿命化計画（個別施設計画）**

- ▶ 施設毎のメンテナンスサイクルの実施計画（対象の優先順位の見直し／個別施設の状況等／対策内容と時期／対策費用 等）

**4. 必要施策の方向性**

|            |  |
|------------|--|
| 点検・診断      | 定期的な点検による安全・信頼の確保や部品の把握 等                      |
| 修繕・更新      | 優先順位に基づき効率的かつ効果的な修繕・更新の実施 等                    |
| 基礎的な整備     | 施設の特性を踏まえたマニュアル等の整備、新たな知見の反映 等                 |
| 情報基盤の整備と活用 | 電子化された維持管理情報の活用・蓄積、予防的対応等への活用 等                |
| 新技術の開発・導入  | IoT、センサー、ロボット、予測解析、クラウド等による維持管理・更新コストの削減、平準化 等 |
| 予算管理       | 国・地方等の支援体制の構築、産学官連携体制の構築                       |
| 体制の構築      | 地方公共団体等維持管理・更新部門への人員の確保配置、国の支援制度等の積極的な活用       |
| 法整備の整備     | 民間企業入札制の改革 等                                   |

**5. その他**

- ▶ 包括的なインフラの維持管理・更新に向けた産学官の役割の明確化
- ▶ 計画のフォローアップの実施

（出典）国土交通省資料から引用

### iii. 公共施設等総合管理計画

国のインフラ長寿命化基本計画を受け、総務省は平成 26 年 4 月 22 日に、自治体に対して「公共施設等総合管理計画（以下「総合管理計画」という。）」の策定を要請した<sup>3</sup>。

#### 総合管理計画に「記載されるべき事項」

総務省は、総合管理計画に記載されるべき事項として、以下のような項目を挙げている。

**《総合管理計画に記載されるべき事項》**

一 公共施設等の現況及び将来の見通し

- (1) 老朽化の状況や利用状況をはじめとした公共施設等の状況
- (2) 総人口や年代別人口についての今後の見通し（30 年程度が望ましい）
- (3) 公共施設等の維持管理・修繕・更新等に係る中長期的な経費の見込みやこれらの経費に充当可能な財源の見込み等

二 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

- (1) 計画期間
- (2) 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策
- (3) 現状や課題に関する基本認識
- (4) 公共施設等の管理に関する基本的な考え方
  - ①点検・診断等の実施方針
  - ②維持管理・修繕・更新等の実施方針
  - ③安全確保の実施方針
  - ④耐震化の実施方針
  - ⑤長寿命化の実施方針
  - ⑥統合や廃止の推進方針
  - ⑦総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針
- (5) フォローアップの実施方針

三 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

<sup>3</sup> 総務省「公共施設等総合管理計画の策定要請」（平成 26 年 4 月 22 日発出）

## 総合管理計画策定に当たって「留意すべき事項」

総務省は、総合管理計画が上記のような記載事項を満たすだけでなく、その策定プロセスにおいて留意すべき事項として、以下の7点を示している。

総合管理計画にこれらの留意点を反映させる際の検討ポイントを、以下のように整理した（〔 〕内は関連する「記載されるべき事項」を示す）。

### 留意点一 行政サービス水準等の検討

- 行政サービス水準等の検討に必要な情報が、十分に把握・整理されているか。〔一〕
- 統合や廃止の推進方針において、求められる行政サービス水準等が十分に考慮されているか。〔二（４）⑥〕

### 留意点二 公共施設等の実態把握及び総合管理計画の策定・見直し

- 対象となる公共施設等全体を踏まえた上で、段階的な計画策定が考慮されているか。〔全体〕
- 計画の実施・評価・見直しの体制等が検討されているか。〔二（２）、二（４）⑦〕

### 留意点三 議会や住民との情報共有等

- 計画の策定及び運用<sup>4</sup>プロセスにおいて、議会や住民の関与の機会が設けられているか。〔二（２）、二（４）⑦〕
- 議会や住民にとってわかりやすい計画になっているか。〔全体〕

### 留意点四 数値目標の設定

- 各管理項目について、具体的な数値目標が示されているか。〔二（４）〕
- 数値目標が、合理的な根拠に基づいて設定されているか。〔一〕
- 数値目標の達成状況を評価する仕組みが設けられているか。〔二（２）、二（４）⑦〕

### 留意点五 PPP/PFIの活用について

- 各管理項目において、行政と民間との役割分担について検討されているか。〔二（４）〕
- 計画の実施体制等において、民間の参画可能性が検討されているか。〔二（４）⑦〕

### 留意点六 市区町村域を超えた広域的な検討等について

- 広域的な公共施設マネジメントの検討の仕組みが設けられているか。〔二（２）、二（４）⑦〕

### 留意点七 合併団体等の取組について行政サービス水準等の検討

- 合併に伴う重複施設の統廃合の方針が明確に示されているか。
- 過疎地域等においては、人口減少や高齢化等の社会動向見通しが十分に把握・整理されているか。〔一〕

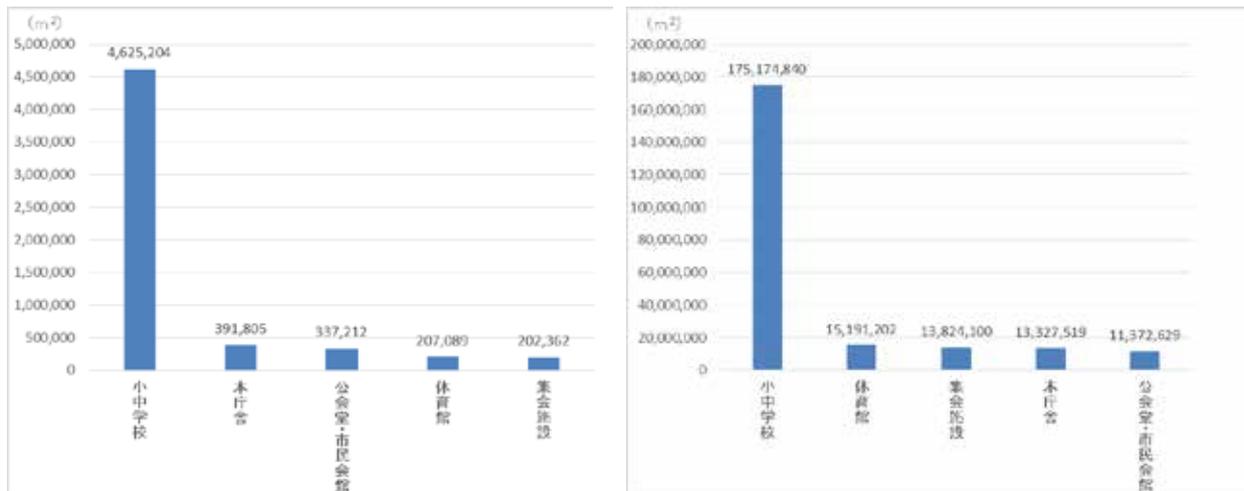
<sup>4</sup> 計画の「運用」＝実施、評価及び見直し

## (2) 多摩・島しょ地域の公共施設

### i. 延床面積及び施設数

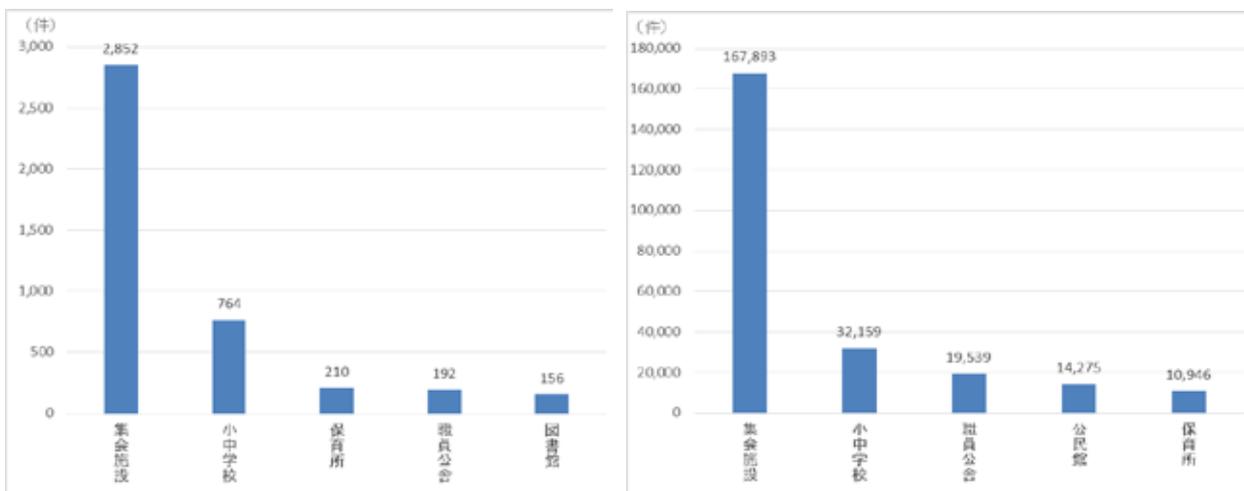
多摩・島しょ地域における公共施設量（延面積・施設数）の上位5つで確認した。延面積ベースでは小・中学校が最も多い。その一方で、施設数ベースでみると、集会施設が最も多い。この傾向は、全国についても同様となっている。

図表 13 多摩・島しょ地域市町村（左グラフ）と全国市町村（右グラフ）における建築物の延面積



(出典) 総務省「公共施設状況調経年比較表」から作成

図表 14 多摩・島しょ地域市町村（左グラフ）と全国市町村（右グラフ）における建築物の施設数



(出典) 総務省「公共施設状況調経年比較表」、東京市町村自治調査会「多摩地域データブック 2013（平成 25）年版」、文部科学省「文部科学統計要覧（平成 24 年版）」から作成  
 ※本調査において対象としている公共施設は P 2（図表 3）である。図表 13.14 においては、多摩・島しょ地域の公共施設マネジメントに比較的馴染みやすい P 6（図表 7）の施設を集計した。

### (3) 多摩・島しょ地域の現状

#### i. 住民1人当たり建築物面積（多摩市部）

多摩市部における1人当たり建築物面積についてみると、「児童館」以外は、全国平均を下回っている。

多摩市部の場合、人口減少や市町村合併に伴い公共施設の余剰感が高まっている地方都市と異なり余剰感はあまり高くなく、公共施設マネジメントの前提条件が異なっている点に留意する必要がある。

図表 15 多摩市部における1人当たり建築物面積 (m<sup>2</sup>/人)

| 団体名           | 人口(H24)            | 保育所         | 児童館         | 公会堂・市民会館    | 公民館         | 図書館         | 博物館         | 体育館         | 集会所         | 支所・出張所      | 職員公会        | 小学校         | 中学校         | 老人福祉施設      | 本庁舎         | 合計          |
|---------------|--------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 八王子市          | 553,914            | 0.02        | 0.01        | 0.06        | 0.02        | 0.02        | 0.00        | 0.02        | 0.04        | 0.03        | -           | 0.74        | 0.46        | -           | 0.05        | 1.47        |
| 立川市           | 174,784            | 0.04        | 0.03        | 0.07        | -           | 0.05        | -           | -           | 0.06        | -           | -           | 0.77        | 0.46        | -           | 0.11        | 1.58        |
| 武蔵野市          | 136,043            | 0.04        | 0.00        | 0.18        | -           | 0.14        | -           | 0.10        | 0.07        | 0.01        | -           | 0.70        | 0.43        | 0.03        | 0.18        | 1.89        |
| 三鷹市           | 176,760            | 0.06        | 0.01        | 0.08        | 0.02        | 0.03        | -           | 0.04        | 0.05        | 0.01        | -           | 0.58        | 0.35        | 0.02        | 0.06        | 1.31        |
| 青梅市           | 137,834            | -           | -           | 0.11        | -           | 0.04        | 0.02        | 0.12        | 0.04        | 0.00        | -           | 0.77        | 0.58        | -           | 0.17        | 1.86        |
| 府中市           | 247,126            | 0.05        | 0.02        | 0.18        | 0.01        | 0.04        | 0.08        | 0.08        | 0.05        | 0.00        | -           | 0.60        | 0.49        | 0.03        | 0.09        | 1.72        |
| 昭島市           | 111,407            | 0.01        | 0.01        | 0.04        | 0.03        | 0.02        | -           | 0.02        | 0.04        | 0.01        | -           | 0.75        | 0.40        | -           | 0.13        | 1.45        |
| 調布市           | 218,683            | 0.04        | 0.03        | 0.15        | 0.01        | 0.04        | 0.00        | 0.01        | 0.02        | 0.00        | -           | 0.59        | 0.28        | 0.02        | 0.06        | 1.27        |
| 町田市           | 420,243            | 0.01        | 0.01        | 0.08        | 0.01        | 0.03        | 0.00        | 0.08        | 0.02        | 0.00        | -           | 0.78        | 0.44        | -           | 0.09        | 1.55        |
| 小金井市          | 113,726            | 0.03        | 0.01        | 0.05        | -           | 0.02        | -           | -           | 0.02        | 0.00        | -           | 0.56        | 0.38        | -           | 0.08        | 1.15        |
| 小平市           | 180,759            | 0.04        | 0.01        | 0.10        | 0.06        | 0.06        | -           | 0.05        | 0.06        | 0.01        | -           | 0.68        | 0.36        | -           | 0.09        | 1.51        |
| 日野市           | 175,885            | 0.04        | 0.03        | 0.05        | 0.00        | 0.04        | -           | 0.01        | 0.10        | 0.00        | -           | 0.62        | 0.40        | -           | 0.07        | 1.37        |
| 東村山市          | 150,651            | 0.03        | 0.03        | -           | -           | -           | -           | -           | 0.01        | 0.00        | -           | 0.66        | 0.36        | -           | 0.07        | 1.36        |
| 国分寺市          | 115,514            | 0.04        | 0.02        | 0.09        | -           | -           | -           | -           | -           | -           | -           | 0.49        | 0.27        | -           | 0.05        | 0.96        |
| 国立市           | 72,909             | 0.04        | 0.02        | 0.04        | 0.02        | 0.03        | -           | 0.08        | 0.04        | 0.00        | -           | 0.62        | 0.31        | -           | 0.10        | 1.31        |
| 福生市           | 56,919             | -           | 0.03        | 0.08        | 0.03        | 0.06        | -           | 0.15        | 0.06        | -           | -           | 0.66        | 0.37        | -           | 0.18        | 1.64        |
| 狛江市           | 76,025             | 0.05        | 0.02        | 0.06        | 0.07        | 0.02        | -           | 0.08        | 0.04        | 0.00        | -           | 0.56        | 0.34        | -           | 0.11        | 1.35        |
| 東大和市          | 83,567             | 0.01        | 0.03        | 0.11        | 0.05        | 0.04        | 0.03        | 0.06        | 0.07        | 0.00        | -           | 0.65        | 0.39        | -           | 0.07        | 1.53        |
| 清瀬市           | 73,053             | 0.06        | 0.04        | 0.04        | -           | 0.05        | 0.03        | 0.02        | -           | 0.00        | -           | 0.70        | 0.44        | -           | 0.06        | 1.44        |
| 東久留米市         | 114,355            | 0.06        | 0.03        | -           | -           | -           | -           | -           | 0.07        | 0.00        | -           | 0.73        | 0.42        | -           | 0.11        | 1.47        |
| 武蔵村山市         | 70,740             | 0.01        | 0.01        | 0.09        | 0.01        | 0.01        | -           | 0.08        | 0.09        | 0.01        | -           | 0.78        | 0.49        | -           | 0.09        | 1.68        |
| 多摩市           | 144,058            | 0.01        | 0.02        | 0.09        | 0.06        | 0.07        | -           | 0.07        | 0.06        | 0.00        | -           | 0.88        | 0.53        | -           | 0.08        | 1.89        |
| 稲城市           | 84,502             | 0.05        | 0.02        | -           | -           | -           | -           | -           | 0.07        | 0.01        | -           | 0.78        | 0.49        | -           | 0.07        | 1.68        |
| 羽村市           | 56,123             | 0.03        | 0.06        | 0.03        | 0.17        | 0.06        | 0.03        | 0.11        | 0.14        | -           | -           | 0.70        | 0.47        | -           | 0.25        | 2.06        |
| あきる野市         | 81,364             | 0.01        | 0.04        | 0.05        | 0.04        | 0.08        | -           | 0.14        | 0.09        | 0.08        | -           | 0.64        | 0.49        | -           | 0.15        | 1.80        |
| 西東京市          | 194,533            | 0.07        | 0.05        | 0.07        | 0.03        | 0.03        | -           | 0.03        | 0.03        | 0.00        | -           | 0.64        | 0.35        | -           | 0.10        | 1.40        |
| <b>多摩市部合計</b> | <b>4,021,477</b>   | <b>0.03</b> | <b>0.02</b> | <b>0.08</b> | <b>0.02</b> | <b>0.04</b> | <b>0.01</b> | <b>0.05</b> | <b>0.05</b> | <b>0.01</b> | <b>0.00</b> | <b>0.69</b> | <b>0.42</b> | <b>0.01</b> | <b>0.09</b> | <b>1.51</b> |
| <b>全国市部合計</b> | <b>114,947,770</b> | <b>0.06</b> | <b>0.01</b> | <b>0.09</b> | <b>0.07</b> | <b>0.03</b> | <b>0.05</b> | <b>0.10</b> | <b>0.09</b> | <b>0.05</b> | <b>0.00</b> | <b>0.83</b> | <b>0.49</b> | <b>0.01</b> | <b>0.09</b> | <b>1.98</b> |

※本調査において対象としている公共施設はP2（図表3）である。この図表においては、多摩・島しょ地域の公共施設マネジメントに比較的馴染みやすいP6（図表7）の施設を集計したため、国や各自治体で算定・公表している住民一人当たり建築物面積とは必ずしも一致しない。

（出典）総務省「平成24年住民基本台帳年齢別人口（市区町村別）」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成26年1月1日現在）」、「公共施設状況調経年比較表」から作成

## ii. 住民1人当たり建築物面積（多摩・島しょ町村部）

多摩・島しょ町村部における1人当たり建築物面積についてみると、「集会施設」、「支所・出張所」、「小学校」、「本庁舎」を除いて、全国平均と同水準、もしくはそれを上回っている。

市部と町村部では、公共施設マネジメントの前提条件が異なっている点に留意する必要がある。

図表 16 多摩・島しょ町村部における1人当たり建築物面積（m<sup>2</sup>/人）

| 団体名                | 人口(H24)           | 保育所         | 児童館         | 公会堂・市民会館    | 公民館         | 図書館         | 博物館         | 体育館         | 集会施設        | 支所・出張所      | 職員公会        | 小学校         | 中学校         | 老人福祉施設      | 本庁舎         | 合計          |
|--------------------|-------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 瑞穂町                | 33,501            | 0.05        | 0.02        | 0.20        | -           | 0.03        | -           | 0.07        | -           | -           | -           | 0.71        | 0.48        | -           | 0.12        | 1.68        |
| 日の出町               | 16,719            | -           | 0.03        | -           | -           | -           | -           | -           | 0.27        | -           | -           | 1.06        | 0.74        | -           | 0.29        | 2.43        |
| 檜原村                | 2,582             | -           | 0.14        | -           | -           | -           | -           | -           | 0.92        | -           | -           | 1.34        | 1.48        | -           | 1.11        | 5.16        |
| 奥多摩町               | 5,941             | -           | -           | 0.21        | -           | 0.08        | -           | -           | 0.22        | 0.01        | -           | 1.56        | 1.35        | -           | 0.45        | 3.88        |
| 大島町                | 8,343             | 0.20        | -           | -           | -           | -           | -           | -           | 0.33        | 0.03        | -           | 1.53        | 1.26        | -           | 0.36        | 4.00        |
| 利島村                | 306               | 1.29        | -           | -           | -           | -           | -           | -           | 1.33        | -           | -           | 1.72        | 6.24        | -           | 1.69        | 12.27       |
| 新島村                | 2,966             | 0.49        | -           | 1.61        | -           | -           | -           | -           | 0.31        | 0.04        | 0.18        | 1.83        | 1.49        | -           | 0.33        | 6.28        |
| 神津島村               | 1,944             | 0.35        | -           | 0.68        | -           | 0.25        | -           | -           | 0.47        | -           | 0.07        | 1.49        | 1.31        | -           | 0.67        | 5.29        |
| 三宅村                | 2,711             | 0.16        | -           | -           | -           | -           | -           | -           | 0.24        | 0.03        | 0.81        | 0.77        | 0.79        | -           | 0.27        | 3.15        |
| 御蔵島村               | 304               | 0.59        | -           | 2.67        | -           | -           | -           | -           | 1.19        | -           | -           | 6.36        | 7.77        | -           | 1.47        | 20.07       |
| 八丈町                | 8,082             | 0.36        | -           | 0.02        | 0.38        | -           | -           | 0.23        | -           | 0.03        | 0.03        | 1.36        | 0.81        | -           | 0.21        | 3.44        |
| 青ヶ島村               | 171               | 1.16        | -           | -           | -           | -           | -           | -           | 0.46        | -           | -           | 6.54        | 9.28        | -           | 1.52        | 18.95       |
| 小笠原村               | 2,529             | 0.16        | -           | 0.83        | -           | -           | -           | -           | 0.17        | 0.28        | 2.37        | 1.38        | 1.43        | -           | 0.58        | 7.21        |
| <b>多摩・島しょ町村部合計</b> | <b>86,099</b>     | <b>0.11</b> | <b>0.02</b> | <b>0.20</b> | <b>0.06</b> | <b>0.04</b> | <b>0.00</b> | <b>0.05</b> | <b>0.17</b> | <b>0.02</b> | <b>0.11</b> | <b>1.11</b> | <b>0.88</b> | <b>0.00</b> | <b>0.29</b> | <b>3.06</b> |
| <b>全国町村部合計</b>     | <b>11,711,913</b> | <b>0.13</b> | <b>0.02</b> | <b>0.12</b> | <b>0.18</b> | <b>0.05</b> | <b>0.02</b> | <b>0.30</b> | <b>0.29</b> | <b>0.03</b> | <b>0.05</b> | <b>1.20</b> | <b>0.81</b> | <b>0.03</b> | <b>0.25</b> | <b>3.49</b> |

※本調査において対象としている公共施設はP2（図表3）である。この図表においては、多摩・島しょ地域の公共施設マネジメントに比較的馴染みやすいP6（図表7）の施設を集計したため、国や各自治体で算定・公表している住民1人当たり建築物面積とは必ずしも一致しない。

（出典）総務省「平成24年住民基本台帳年齢別人口（市区町村別）」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成26年1月1日現在）」、「公共施設状況調経年比較表」から作成

### iii. 住民1人当たり維持補修費・普通建設事業費（多摩市部）

多摩市部における1人当たりの「維持補修費」と「普通建設事業費」の合計（3か年の平均）についてみると、青梅市、府中市、国分寺市、稲城市を除き、全ての自治体で全国市部平均を下回っている。また、多摩市部平均に関しては、武蔵野市、三鷹市、調布市、町田市、小金井市と前述の市を除いて平均を下回っている。

このことから、多摩市部における公共施設にかかるコストは、全国と比べても相対的に低い傾向にあることがわかる。

図表 17 多摩市部における1人当たり費用（千円/人）（3か年平均）

| 団体名           | 維持補修費       | 普通建設事業費      | 合計           |
|---------------|-------------|--------------|--------------|
| 八王子市          | 3.56        | 35.46        | 39.02        |
| 立川市           | 4.09        | 31.25        | 35.34        |
| 武蔵野市          | 4.28        | 44.67        | 48.95        |
| 三鷹市           | 1.60        | 42.69        | 44.29        |
| 青梅市           | 2.06        | 56.07        | 58.13        |
| 府中市           | 3.83        | 52.70        | 56.52        |
| 昭島市           | 1.75        | 34.54        | 36.30        |
| 調布市           | 2.84        | 37.23        | 40.07        |
| 町田市           | 2.48        | 43.08        | 45.55        |
| 小金井市          | 1.64        | 50.24        | 51.88        |
| 小平市           | 1.12        | 25.87        | 26.99        |
| 日野市           | 1.63        | 34.92        | 36.55        |
| 東村山市          | 1.05        | 21.04        | 22.10        |
| 国分寺市          | 2.64        | 52.98        | 55.62        |
| 国立市           | 1.71        | 28.22        | 29.93        |
| 福生市           | 1.19        | 21.92        | 23.12        |
| 狛江市           | 1.20        | 28.47        | 29.67        |
| 東大和市          | 1.37        | 17.96        | 19.33        |
| 清瀬市           | 0.38        | 28.27        | 28.65        |
| 東久留米市         | 1.66        | 20.85        | 22.51        |
| 武蔵村山市         | 1.62        | 31.27        | 32.89        |
| 多摩市           | 1.96        | 22.68        | 24.64        |
| 稲城市           | 2.38        | 94.30        | 96.68        |
| 羽村市           | 1.85        | 18.40        | 20.25        |
| あきる野市         | 0.83        | 38.71        | 39.54        |
| 西東京市          | 1.38        | 32.08        | 33.46        |
| <b>多摩市部平均</b> | <b>2.35</b> | <b>37.47</b> | <b>39.82</b> |
| <b>全国市部平均</b> | <b>4.61</b> | <b>47.75</b> | <b>52.36</b> |

（出典）総務省「平成24年住民基本台帳年齢別人口（市区町村別）」、「平成22年度市町村別決算状況調」、「平成23年度市町村別決算状況調」、「平成24年度市町村別決算状況調」から作成

#### iv. 住民1人当たり維持補修費・普通建設事業費（多摩・島しょ町村部）

多摩・島しょ町村部における1人当たりの「維持補修費」と「普通建設事業費」の合計（3か年平均）についてみると、瑞穂町と日の出町を除き、全ての自治体で全国町村部平均を上回っている。

また、多摩・島しょ町村部平均に関しても、全国平均の2倍以上の水準となっており、市部と異なり、島しょ町村部における公共施設に係るコストは全国と比べても高いが、これは島しょという特殊要件による可能性がある。

図表 18 多摩・島しょ町村部における1人当たり費用（千円/人）（3か年平均）

| 団体名                | 維持補修費        | 普通建設事業費       | 合計            |
|--------------------|--------------|---------------|---------------|
| 瑞穂町                | 2.17         | 68.38         | 70.55         |
| 日の出町               | 1.45         | 65.24         | 66.69         |
| 檜原村                | 6.28         | 223.29        | 229.56        |
| 奥多摩町               | 5.92         | 164.47        | 170.39        |
| 大島町                | 10.25        | 219.89        | 230.14        |
| 利島村                | 291.47       | 491.90        | 783.37        |
| 新島村                | 36.51        | 316.42        | 352.93        |
| 神津島村               | 25.62        | 381.43        | 407.04        |
| 三宅村                | 14.31        | 442.37        | 456.68        |
| 御蔵島村               | 167.93       | 518.67        | 686.60        |
| 八丈町                | 26.76        | 464.84        | 491.59        |
| 青ヶ島村               | 160.53       | 1561.36       | 1721.89       |
| 小笠原村               | 24.57        | 242.95        | 267.52        |
| <b>多摩・島しょ町村部平均</b> | <b>10.18</b> | <b>169.52</b> | <b>179.70</b> |
| <b>全国町村部平均</b>     | <b>6.05</b>  | <b>84.26</b>  | <b>90.32</b>  |

（出典）総務省「平成24年住民基本台帳年齢別人口（市区町村別）」、「平成22年度市町村別決算状況調」、「平成23年度市町村別決算状況調」、「平成24年度市町村別決算状況調」から作成

## V. 歳出総額に占める維持補修費・普通建設事業費の割合（多摩市部）

歳出総額（平成 22 年度～平成 24 年度の合計）に占める維持補修費・普通建設事業費（平成 22 年度～平成 24 年度の合計）の割合についてみると、稲城市が最も高く、歳出総額の 2 割以上を維持補修費・普通建設事業費が占めている。

多摩市部平均と全国市部平均を比較すると、市部平均が 11.44%であるのに対して、全国平均は 13.01%となっており、市部平均が全国平均を下回っている。

このことから、多摩市部の歳出に占める公共施設コストは相対的に低い傾向にあることがわかる。

図表 19 歳出総額に占める維持補修費・普通建設事業費の割合（多摩市部）（%）（3か年平均）

| 団体名           | 歳出総額に占める維持補修費の割合 | 歳出総額に占める普通建設事業費の割合 | 歳出総額に占める維持補修費・普通建設事業費の割合 |
|---------------|------------------|--------------------|--------------------------|
| 八王子市          | 1.06             | 10.57              | 11.63                    |
| 立川市           | 1.07             | 8.18               | 9.25                     |
| 武蔵野市          | 1.02             | 10.61              | 11.63                    |
| 三鷹市           | 0.44             | 11.76              | 12.21                    |
| 青梅市           | 0.55             | 14.92              | 15.47                    |
| 府中市           | 1.04             | 14.35              | 15.39                    |
| 昭島市           | 0.50             | 9.95               | 10.45                    |
| 調布市           | 0.81             | 10.67              | 11.48                    |
| 町田市           | 0.76             | 13.16              | 13.92                    |
| 小金井市          | 0.48             | 14.77              | 15.25                    |
| 小平市           | 0.35             | 8.18               | 8.53                     |
| 日野市           | 0.49             | 10.48              | 10.97                    |
| 東村山市          | 0.33             | 6.55               | 6.88                     |
| 国分寺市          | 0.72             | 14.50              | 15.22                    |
| 国立市           | 0.48             | 7.98               | 8.46                     |
| 福生市           | 0.31             | 5.70               | 6.02                     |
| 狛江市           | 0.37             | 8.75               | 9.12                     |
| 東大和市          | 0.42             | 5.45               | 5.87                     |
| 清瀬市           | 0.10             | 7.74               | 7.84                     |
| 東久留米市         | 0.52             | 6.53               | 7.05                     |
| 武蔵村山市         | 0.44             | 8.42               | 8.86                     |
| 多摩市           | 0.58             | 6.71               | 7.29                     |
| 稲城市           | 0.63             | 24.87              | 25.50                    |
| 羽村市           | 0.51             | 5.12               | 5.64                     |
| あきる野市         | 0.23             | 10.75              | 10.98                    |
| 西東京市          | 0.41             | 9.48               | 9.89                     |
| <b>多摩市部平均</b> | <b>0.67</b>      | <b>10.77</b>       | <b>11.44</b>             |
| <b>全国市部平均</b> | <b>1.15</b>      | <b>11.87</b>       | <b>13.01</b>             |

（出典）総務省「平成 22 年度市町村別決算状況調」、「平成 23 年度市町村別決算状況調」、「平成 24 年度市町村別決算状況調」から作成

## vi. 歳出総額に占める維持補修費・普通建設事業費の割合（多摩・島しょ町村部）

多摩・島しょ町村部における歳出総額（平成 22 年度～平成 24 年度の合計）に占める維持補修費・普通建設事業費（平成 22 年度～平成 24 年度の合計）の割合についてみると、八丈町が最も高く、歳出総額の 5 割程度を維持補修費・普通建設事業費が占めている。

多摩・島しょ町村部平均と全国町村部平均を比較すると、多摩・島しょ町村部平均が 23.02% であるのに対して、全国町村部平均は 16.86% となっており、多摩・島しょ町村部平均が全国町村部平均を上回っている。また、日の出町と小笠原村を除く自治体において、全国町村部平均を上回っている。

多摩・島しょ町村部は、全国の町村部と比較して歳出総額に占める維持補修費の割合はさほど差がない。普通建設事業費の割合は相対的に高いが、住民 1 人当たりには占める普通建設事業費と比較するとその差は縮小している。

図表 20 歳出総額に占める維持補修費・普通建設事業費の割合（多摩・島しょ町村部）（%）（3か年平均）

| 団体名                | 歳出総額に占める維持補修費の割合 | 歳出総額に占める普通建設事業費の割合 | 歳出総額に占める維持補修費・普通建設事業費の割合 |
|--------------------|------------------|--------------------|--------------------------|
| 瑞穂町                | 0.53             | 16.66              | 17.19                    |
| 日の出町               | 0.28             | 12.50              | 12.78                    |
| 檜原村                | 0.47             | 16.82              | 17.30                    |
| 奥多摩町               | 0.59             | 16.29              | 16.87                    |
| 大島町                | 1.11             | 23.78              | 24.89                    |
| 利島村                | 8.43             | 14.23              | 22.66                    |
| 新島村                | 2.85             | 24.67              | 27.51                    |
| 神津島村               | 1.78             | 26.55              | 28.33                    |
| 三宅村                | 0.85             | 26.18              | 27.02                    |
| 御蔵島村               | 4.30             | 13.28              | 17.57                    |
| 八丈町                | 2.41             | 41.90              | 44.31                    |
| 青ヶ島村               | 2.70             | 26.28              | 28.98                    |
| 小笠原村               | 1.48             | 14.65              | 16.13                    |
| <b>多摩・島しょ町村部平均</b> | <b>1.30</b>      | <b>21.71</b>       | <b>23.02</b>             |
| <b>全国町村部平均</b>     | <b>1.13</b>      | <b>15.73</b>       | <b>16.86</b>             |

（出典）総務省「平成 22 年度市町村別決算状況調」、「平成 23 年度市町村別決算状況調」、「平成 24 年度市町村別決算状況調」から作成

## vii. 住民1人当たり地方債残高と建築物面積（多摩市部）

建築物面積（全体）と地方債残高の関連性についてみると、多摩市部は全国市部平均と比較して1人当たり地方債残高が少ないことが把握できる。このことは、全国では、多摩地域と異なり、インフラ整備に係る費用が高く、その財源を地方債の発行によって賄っている現状がうかがえる。

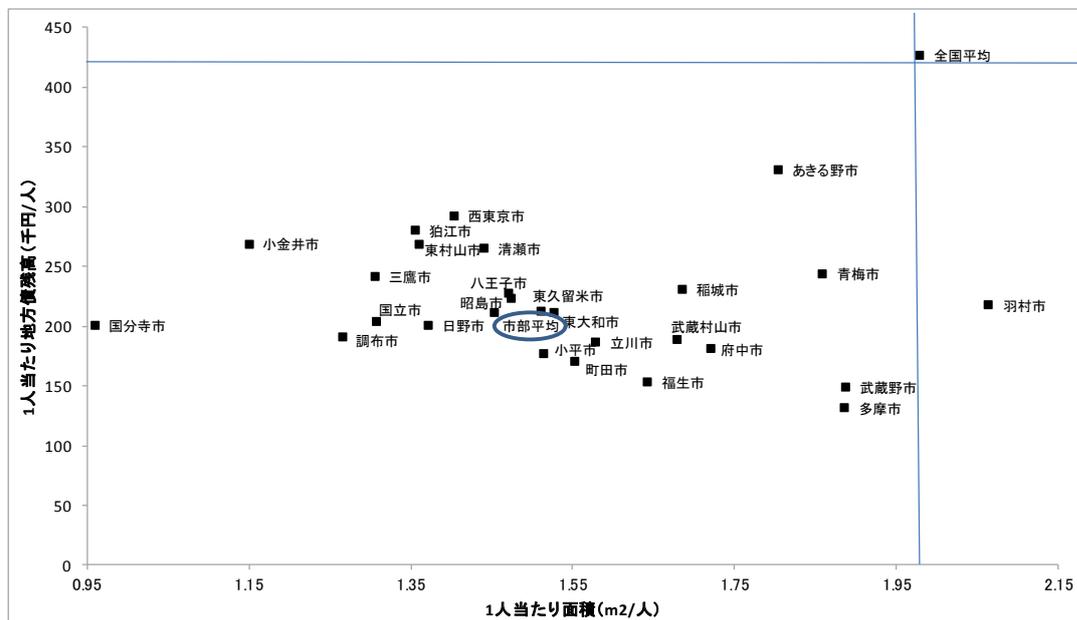
しかしながら、今後人口減少が進行していくこと等を考えた場合、建築物の新設に伴う費用は可能な限り抑制し、地方債残高を減少していくことが必要と考えられる。

図表 21 住民1人当たり地方債残高（多摩市部）（千円/人）

| 団体名  | 市債残高   | 団体名           | 市債残高          |
|------|--------|---------------|---------------|
| 八王子市 | 227.90 | 国立市           | 203.78        |
| 立川市  | 186.66 | 福生市           | 153.38        |
| 武蔵野市 | 149.09 | 狛江市           | 280.24        |
| 三鷹市  | 241.67 | 東大和市          | 211.06        |
| 青梅市  | 243.74 | 清瀬市           | 265.11        |
| 府中市  | 180.96 | 東久留米市         | 223.26        |
| 昭島市  | 211.29 | 武蔵村山市         | 188.41        |
| 調布市  | 190.93 | 多摩市           | 131.64        |
| 町田市  | 169.97 | 稲城市           | 230.59        |
| 小金井市 | 268.92 | 羽村市           | 217.65        |
| 小平市  | 176.61 | あきる野市         | 330.42        |
| 日野市  | 200.73 | 西東京市          | 292.46        |
| 東村山市 | 268.19 | <b>多摩市部平均</b> | <b>212.24</b> |
| 国分寺市 | 200.83 | <b>全国市部平均</b> | <b>426.45</b> |

（出典）総務省「平成24年住民基本台帳年齢別人口（市区町村別）」、「平成24年度市町村別決算状況調」から作成

図表 22 1人当たり建築物面積と1人当たり地方債残高の関連性（多摩市部）



※グラフ中の線は全国平均のラインを示しており、グラフ中の○囲みは、多摩の市部平均を示している。

※本調査において対象としている公共施設はP2（図表3）である。この図表においては、多摩・島しょ地域の公共施設マネジメントに比較的馴染みやすいP6（図表7）の施設を集計したため、国や各自治体で算定・公表している住民一人当たり建築物面積とは必ずしも一致しない。

（出典）総務省「平成24年住民基本台帳年齢別人口（市区町村別）」、「平成24年度市町村別決算状況調」、「公共状況調経年比較表」から作成

### viii. 住民1人当たり地方債残高と建築物面積（多摩・島しょ町村部）

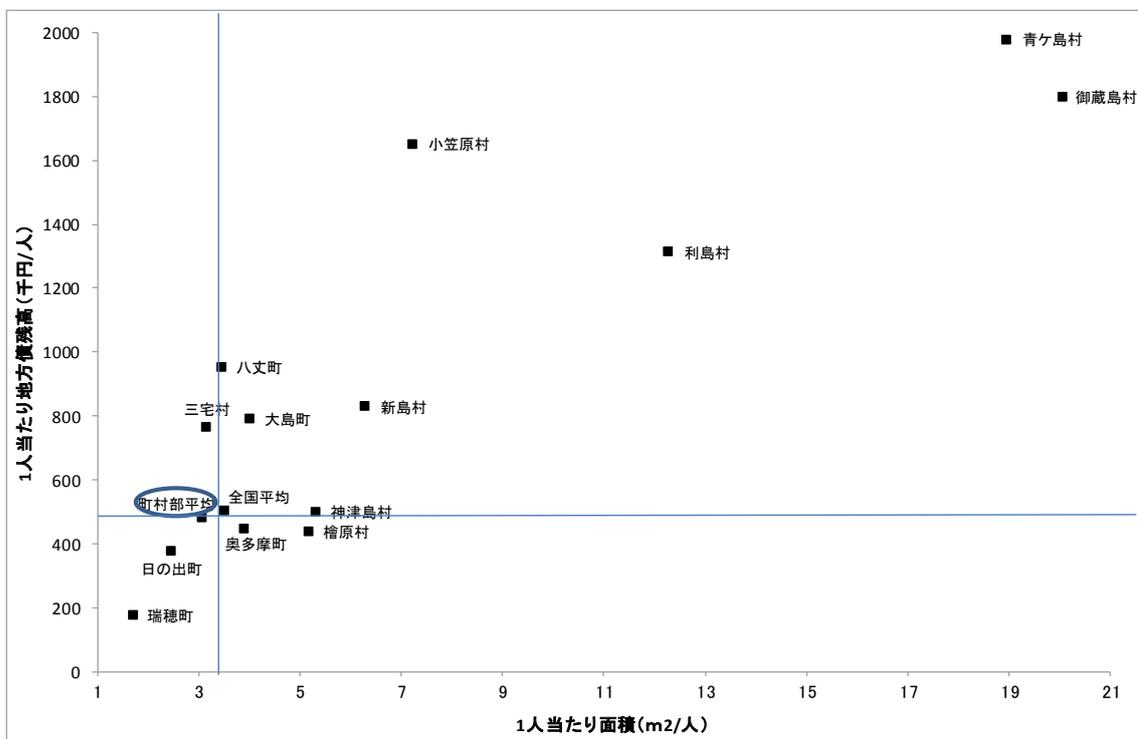
建築物面積（全体）と地方債残高の関連性についてみると、多摩・島しょ町村部は全国町村部平均と比較して1人当たり地方債残高が同程度であることが把握できる。ただし、青ヶ島村や小笠原村、御蔵島村等の島しょ部では地方債残高がかなり大きくなっている。これらの島しょ部地域においては、今後は建築物の新設に伴う費用は可能な限り抑制していくことが必要と考えられる。

図表 23 住民1人当たり地方債残高（多摩・島しょ町村部）（千円/人）

| 団体名                | 地方債残高         |
|--------------------|---------------|
| 瑞穂町                | 178.80        |
| 日の出町               | 375.38        |
| 檜原村                | 438.92        |
| 奥多摩町               | 449.26        |
| 大島町                | 791.68        |
| 利島村                | 1314.10       |
| 新島村                | 830.46        |
| 神津島村               | 501.31        |
| 三宅村                | 765.33        |
| 御蔵島村               | 1797.81       |
| 八丈町                | 955.51        |
| 青ヶ島村               | 1979.25       |
| 小笠原村               | 1651.28       |
| <b>多摩・島しょ町村部平均</b> | <b>480.51</b> |
| <b>全国町村部平均</b>     | <b>504.17</b> |

（出典）総務省「平成24年住民基本台帳年齢別人口（市区町村別）」、「平成24年度市町村別決算状況調」から作成

図表 24 1人当たり建築物面積と1人当たり地方債残高の関連性（多摩・島しょ町村部）



※青線は全国平均のラインを示しており、グラフ中の○囲みは、多摩・島しょの町村部平均を示している。

※本調査において対象としている公共施設はP2(図表3)である。この図表においては、多摩・島しょ地域の公共施設マネジメントに比較的馴染みやすいP6(図表7)の施設を集計したため、国や各自治体で算定・公表している住民一人当たり建築物面積とは必ずしも一致しない。

（出典）総務省「平成24年住民基本台帳年齢別人口（市区町村別）」、「平成24年度市町村別決算状況調」から作成、「公共施設状況調経年比較表」から作成

## ix. 面積と費用（維持補修費・普通建設事業費）別でみる自治体分類（多摩市部）

1人当たり建築物面積（全体）と1人当たり費用（維持補修費・普通建設事業費の3か年平均）から、多摩市部自治体を分類すると、AからDの4つにグループ分けされる。

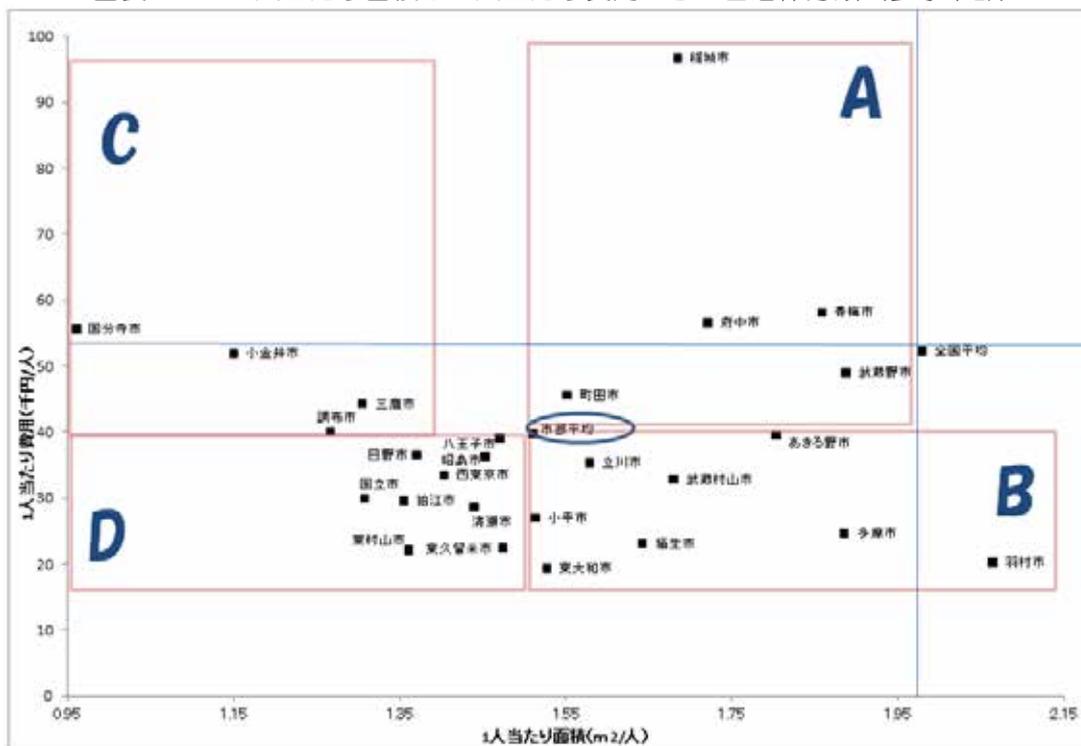
A グループは1人当たり面積と1人当たり費用のいずれも多摩市部平均を上回っているグループを示しており、稲城市、町田市、府中市、武蔵野市、青梅市が分類される。このグループは、費用が相対的に高いことより、今後は施設の新規建設の抑制や統廃合が望まれるものと推察される。

B グループは1人当たり面積は多摩市部平均を上回っている一方で、1人当たり費用は多摩市部平均を下回っているグループを示しており、あきる野市、立川市、武蔵村山市、小平市、東村山市、福生市、多摩市、羽村市が分類される。このグループは、面積が相対的に高い一方で、費用が相対的に低いことより、他グループと比較して既存施設の効率的な活用がされていると推察される。

C グループは1人当たり費用は多摩市部平均を上回っている一方で、1人当たり面積は多摩市部平均を下回っているグループを示しており、国分寺市、小金井市、調布市、三鷹市が分類される。このグループは、費用が相対的に高く、かつ面積が相対的に小さいことより、新規建設よりも既存施設の効率的な活用が望まれるものと推察される。

D グループは1人当たり面積と1人当たり費用のいずれも多摩市部平均を下回っているグループを示しており八王子市、日野市、昭島市、西東京市、国立市、狛江市、清瀬市、東村山市、東久留米市が分類される。このグループは、費用が相対的に低いが、面積も相対的に小さい。

図表 25 1人当たり面積と1人当たり費用からの自治体分類（多摩市部）



※青線は全国平均のラインを示しており、グラフ中の○囲みは、多摩の市部平均を示している。

※本調査において対象としている公共施設はP2（図表3）である。この図表においては、多摩・島しょ地域の公共施設マネジメントに比較的馴染みやすいP6（図表7）の施設を集計したため、国や各自治体で算定・公表している住民一人当たり建築物面積とは必ずしも一致しない。

（出典）総務省「平成24年住民基本台帳年齢別人口（市区町村別）」、「平成22年度市町村別決算状況調」、「平成23年度市町村別決算状況調」、「平成24年度市町村別決算状況調」、「平成24年度市町村別決算状況調経年比較表」から作成

## x. 面積と費用（維持補修費・普通建設事業費）別でみる自治体分類 （多摩・島しょ町村部）

1人当たり建築物面積（全体）と1人当たり費用（維持補修費・普通建設事業費の3か年平均）から、多摩・島しょ町村部自治体を分類すると、A から D の4つにグループ分けされる。

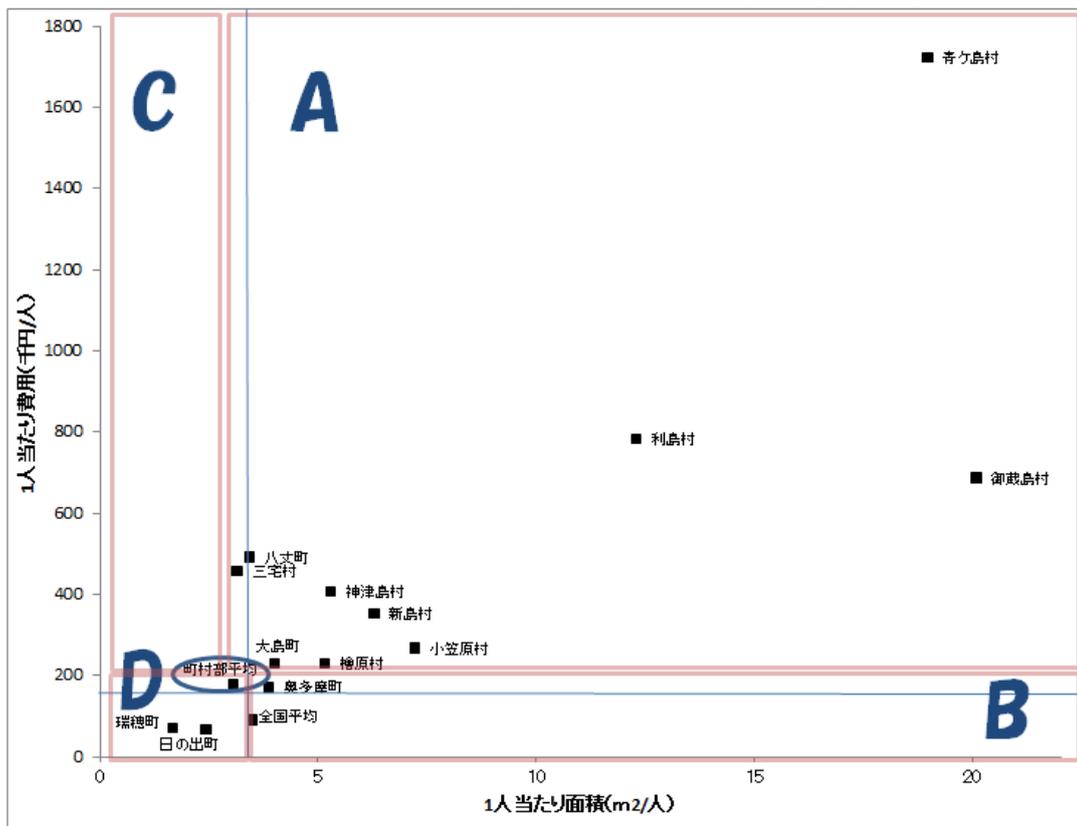
A グループは1人当たり面積と1人当たり費用のいずれも多摩・島しょ町村部平均を上回っているグループを示しており、青ヶ島村、利島村、御蔵島村、三宅村、神津島村、新島村、小笠原村、大島町、檜原村、八丈町等の主に島しょ部に位置する自治体が分類される。このグループは、費用が相対的に高い。主に島しょ地域という条件があるが、そのことを加味しつつ、今後は施設の新規建設の抑制が望まれるものと推察される。

B グループは1人当たり面積は多摩・島しょ町村部平均を上回っている一方で、1人当たり費用は多摩・島しょ町村部平均を下回っているグループを示しており、奥多摩町が分類される。このグループは、面積が相対的に高い一方で、費用が相対的に低いことより、他グループと比較して、現在よりも既存施設の効率的な活用が望まれるものと推察される。

C グループは1人当たり費用は多摩・島しょ町村部平均を上回っている一方で、1人当たり面積は多摩・島しょ町村部平均を下回っているグループを示しているが、多摩・島しょ町村部にはこのグループに分類される自治体はない

D グループは1人当たり面積と1人当たり費用のいずれも多摩・島しょ町村部平均を下回っているグループを示しており、瑞穂町、日の出町が分類される。このグループは、費用が相対的に低い、面積も相対的に小さい。

図表 26 1人当たり面積と1人当たり費用からの自治体分類（多摩・島しょ町村部）



※青線は全国平均のラインを示しており、グラフ中の○囲みは、多摩・島しょの町村部平均を示している。

※本調査において対象としている公共施設はP2（図表3）である。この図表においては、多摩・島しょ地域の公共施設マネジメントに比較的馴染みやすいP6（図表7）の施設を集計したため、国や各自体で算定・公表している住民一人当たり建築物面積とは必ずとも一致しない。

（出典）総務省「平成24年住民基本台帳年齢別人口（市区町村別）」、「平成22年度市町村別決算状況調」、「平成23年度市町村別決算状況調」、「平成24年度市町村別決算状況調」、「平成24年度市町村別決算状況調経年比較表」から作成

---

## xi. データ分析結果からの考察

### 建築物面積について

- 小学校や中学校の学校施設が建築物面積に占める割合が大きいが、多摩地域では今後少子化が進むことを勘案すると学校施設の有効活用が望まれる。
- 多摩市部においては全国平均と比較して建築物面積が小さい傾向がみられたが、多摩・島しょ町村部においては全国平均を上回る施設が多くみられる等、多摩市部と多摩・島しょ町村部で面積の傾向に違いがみられた。多摩・島しょ町村部では多摩市部と比較して人口が少ないため、人口当たりの延べ床面積など、その数値のみで考えれば施設の余剰感につながる一方、多摩市部では今後施設の有効活用が望まれるものと推察される。

### 施設整備や維持管理に伴う費用について

- 維持補修費と普通建設事業費についてみると、多摩市部では全国平均を下回っている一方、多摩・島しょ町村部ではそれを上回っている。歳出総額に占める維持補修費と普通建設事業費の割合についても同様の傾向がみられた。
- 市部、町村部問わず、今後もより一層効率的な取組が望まれる。

### 地方債残高について

- 住民 1 人当たり地方債残高についてみると、多摩市部では全国平均を下回っている一方、多摩・島しょ町村部では全国平均を大きく上回っている自治体がみられた。
- 多摩市部においては、今後の事業運営の効率化に伴う地方債残高の削減が目標となる一方、島しょ部の一部の自治体では財政状況を鑑みて建設運営をすることが必要となるものと考えられる。

### 面積と費用でみる自治体分類について

- 多摩市部では D グループ（1 人当たり面積と 1 人当たり費用のいずれも多摩市部平均を下回っているグループ）に位置する自治体が最も多くみられた一方、多摩・島しょ町村部では A グループ（1 人当たり面積と 1 人当たり費用のいずれも多摩・島しょ町村部平均を上回っているグループ）に位置する自治体が最も多くみられた。

### 多摩・島しょ部における公共施設の現状と今後について

- 面積・費用ベースで全国と比較した場合、現状、多摩・島しょ地域は健全な水準にある。しかし、今後人口減少や施設の更新に伴う財源確保などのために、新規建設の財源確保が難しくなることが想定される。特に多摩市部においては、施設の余剰感が比較的少ないため、施設の削減という手法のみでコストの低減を図ることは難しい可能性がある。それゆえに、今後は現状の公共施設を効率的に活用するための方策について検討する必要がある。

## 2.2. 多摩・島しょ地域における公共施設マネジメントの取組状況

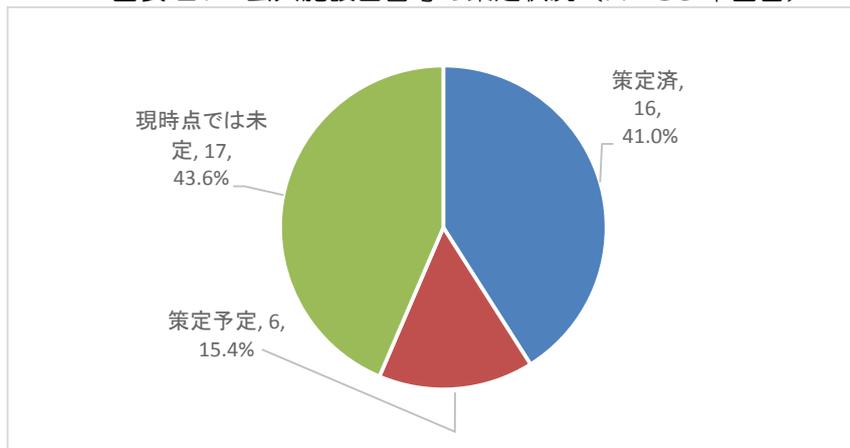
### (1) 計画策定の進捗状況

#### i. 白書の策定状況（自治体アンケート結果）

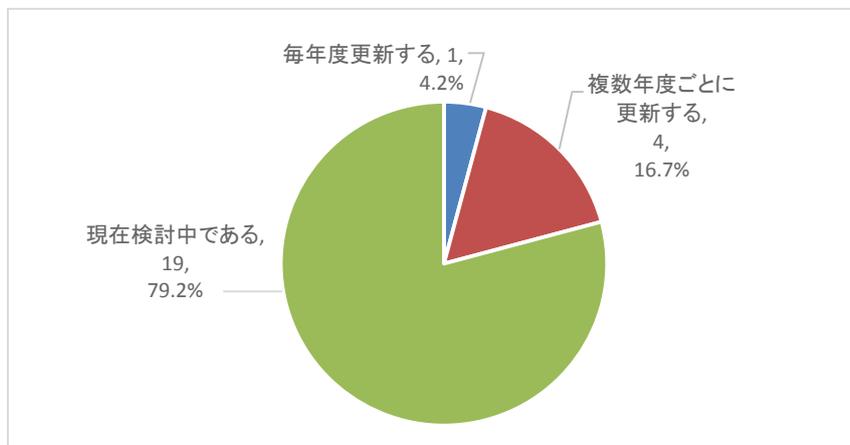
多摩地域でも、既に複数の自治体で公共施設白書の策定が進んでいる。アンケート調査によれば、39 市町村の 4 割強が白書を策定している。そのうち白書の更新については、現在検討中との回答が 8 割弱を占めており、更新している、もしくは更新予定の自治体は 2 割程度にとどまっている。

このことより、公共施設白書を一度策定したままの状態となっている自治体が多いことがうかがえる。

図表 27 公共施設白書等の策定状況（N=39 単回答）



図表 28 公共施設白書等の更新予定（N=24 単回答）



## 公表資料からみる白書の策定状況

公共施設白書を調査したところ、主な特徴として、以下のようなものが確認できた。

図表 29 多摩・島しょ地域における公共施設白書等（H26.7 現在）の主な特徴

| 自治体名  | 名称              | 作成年度 | 主な構成                                       |
|-------|-----------------|------|--|
| 青梅市   | 公共施設白書          | H25  | 人口・財政状況、施設保有状況、個別施設の状況等                    |
| 日野市   | 日野市公共施設白書       | H25  | 市の概要、公共施設、将来費用の推計、用途別施設の現状、ケーススタディ、課題と取組等  |
| 東村山市  | 公共施設白書          | H25  | 公共施設の現状、将来費用推計、市民利用施設の現状、課題等               |
| 東久留米市 | 東久留米市公共施設白書     | H24  | 財政状況、公共施設利用状況（児童館、保育園、福祉施設等）               |
| 府中市   | 府中市公共施設マネジメント白書 | H24  | 市の現況、施設の状況、用途別実態把握、地域ごとの行政サービスの実態、今後のあり方   |
| 多摩市   | 多摩市施設白書         | H23  | 施設の現状とこれから、施設分類ごとの整備状況、地域ごとの整備状況、貸室の整備状況等  |
| 国立市   | 国立市公共施設白書       | H23  | 更新投資に関する評価、国立市の社会分析、公共施設マネジメントのオプション       |
| 小金井市  | 小金井市施設白書        | H23  | 市の概要、市の財産状況、用途別実態把握、地域ごとの公共施設の状況、保有資産の有効活用 |
| 武蔵野市  | 武蔵野市公共施設白書      | H23  | 市の概要、市の財政状況と保有する資産の状況、用途別実態把握              |
| 立川市   | 立川市公共施設白書       | H23  | 市の概況、市の有する施設の概況                            |
| 小平市   | 小平市施設白書         | H19  | 公共施設の整備状況、公共施設の現状、類似する市との比較、公共施設のこれから      |
| 八王子市  | 施設白書            | H14  | 施設整備の現状、維持管理コスト、将来負担、ライフサイクルコスト、今後の整備のあり方  |

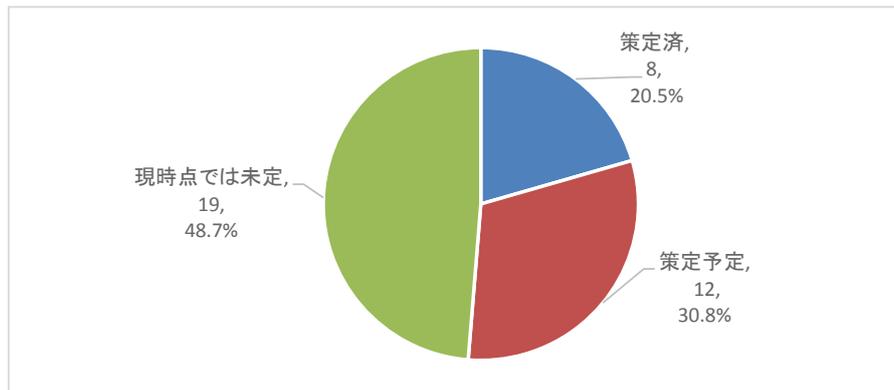
（出典）各市公表資料から作成

## ii. 基本方針等の策定状況

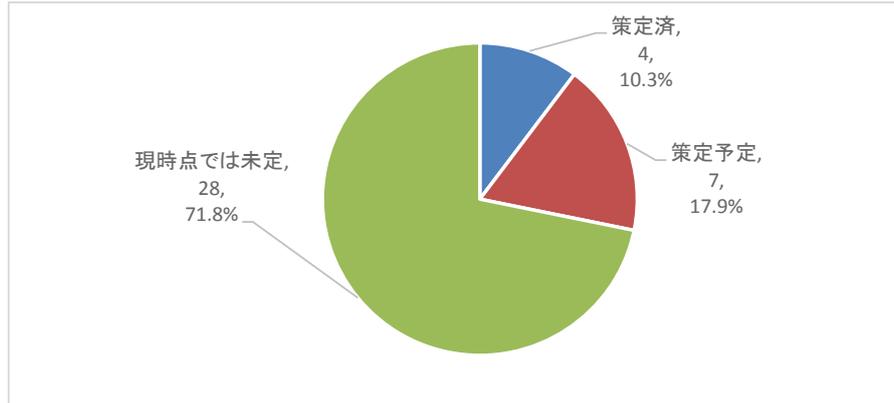
### 基本方針等の構成（自治体アンケート結果）

多摩地域の一部の自治体では、公共施設白書の策定後、さらに「基本方針（基本的な考え方）」や「実施方針（個別の公共施設の具体的な再編方針）」等も策定している。ただし、白書に比べて数は少なく、基本方針は2割強、実施方針は1割強にとどまっている。なお、保全計画は3割強の自治体が策定済みであった。

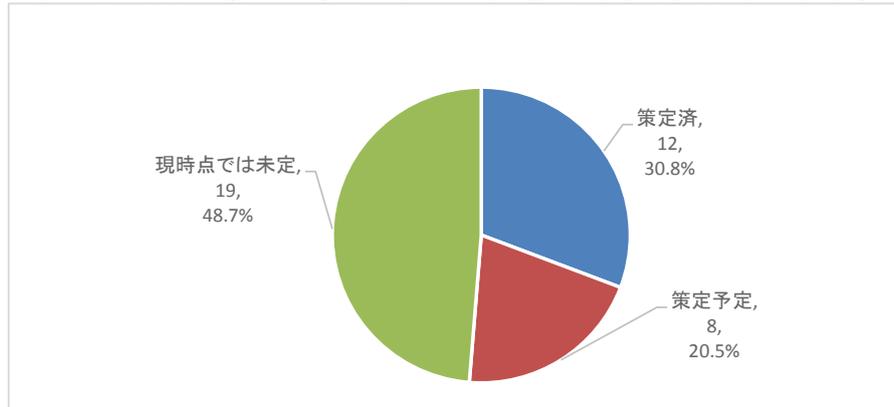
図表 30 公共施設マネジメントの基本的な考え方の策定状況（N=39 単回答）



図表 31 個別の公共施設の具体的な再編方針の策定状況（N=39 単回答）



図表 32 施設の維持・保全に係る方針・計画の策定状況（N=39 単回答）



## 公表資料からみる基本方針等の傾向

### ◆ 策定状況と体系の構成

多摩地域における基本方針等の主な策定状況と体系の構成について特徴的なものは、以下のとおりである。

図表 33 多摩地域における基本方針等の策定状況（平成 26 年 7 月時点）

|      | 基本方針等                      | 実施方針等                      | 保全・利活用計画等                              |
|------|----------------------------|----------------------------|--|
| 多摩市  | 多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム（H25） |                            | 多摩市ストックマネジメント計画（H19）<br>公共建築物保全計画（H23） |
| 府中市  | 府中市公共施設マネジメント基本方針（H24）     | 府中市公共施設の最適化に向けた検討の方向性（H26） | 府中市公共施設の計画的保全の考え方（H26）                 |
| 国立市  | 国立市公共施設マネジメント基本方針（H24）     |                            | 低・未利用地の活用方針（H25）                       |
| 小平市  | 小平市公共施設等の有効活用に関する方針（H19）   |                            | 施設の適正な計画修繕のあり方（H21）                    |
| 狛江市  | 狛江市公共施設再編方針（H21）           | 狛江市公共施設整備計画（H24）           |  |
| 小金井市 | 小金井市公共施設マネジメントの構築に向けて（H25） |                            |  |
| 東村山市 | 東村山市公共施設再生基本方針（H25）        |                            |  |
| 青梅市  | 青梅市公共施設再編基本方針（H25）         |                            | 青梅市公共建築物保全整備計画（H22）                    |

（出典）各市公表資料から作成

多摩市は、公共施設マネジメントの基本的な考え方を示す「基本方針」と、個別施設の再編等の具体的な方針に関わる「実施方針」を、一体として示している。

一方、府中市は、基本方針と実施方針を分離した上で、段階的に示しているのが特徴である。狛江市も同様の構成である。

また、多摩市と青梅市は、基本方針・実施方針等よりも保全計画の策定が先行している点の特徴である。公共施設のマネジメントは、企画・行財政改革の観点から着手される場合が多いが、多摩市や青梅市の場合は、公共施設の保全・維持管理といった営繕業務の観点から着手されたため、こうした順序になっているものと推測される。

### ◆ 基本方針の内容

基本方針には、今後の公共施設マネジメント全体を考える上での基本的な方針が示されている。主な例としては、以下のようなものがある。

#### ハードに関するもの

- 施設総量の抑制・圧縮（多摩市等）
- 施設の複合化（国立市等）
- 既存施設の有効活用（府中市等）
- 新規整備の抑制（国立市）
- 計画的な保全（東村山市）

#### ソフトに関するもの

- 一元的なマネジメントの実施（多摩市等）
- 数値目標の設定（多摩市）
- 他の行政計画との連携（総合計画：多摩市・狛江市、行財政改革推進プラン：府中市）
- プログラムの更新（多摩市）

#### 外部との連携・協働に関するもの

- 市民連携と協働の推進（府中市）
- 受益者負担の再検討（東村山市）
- 民間ノウハウ・PPP（公民連携）の活用（多摩市等）

### ◆ 公表資料からみる実施方針の策定状況

具体的な施設に関わる実施方針まで示しているのは、多摩市「公共施設の見直し方針と行動プログラム」（基本方針と一体）、府中市「公共施設の最適化に向けた検討の方向性」、狛江市「公共施設整備計画」である。

### ◆ 公表資料からみる保全計画の策定状況

多摩市と青梅市は、基本方針・実施方針よりも前に保全計画を策定しているのが特徴である。多摩市は、ストックマネジメント計画で保全の理念、目標及び基本方針を整理し、保全計画で具体的なコストシミュレーションを行い、平成32年までの改修計画を立案している。

また、青梅市は、公共建築物保全整備計画で「理念」と「実施方針」を記載しているが、台帳の整備や運用体制の整備等、公共施設マネジメントに関わる仕組みをここで取り上げている点の特徴である。

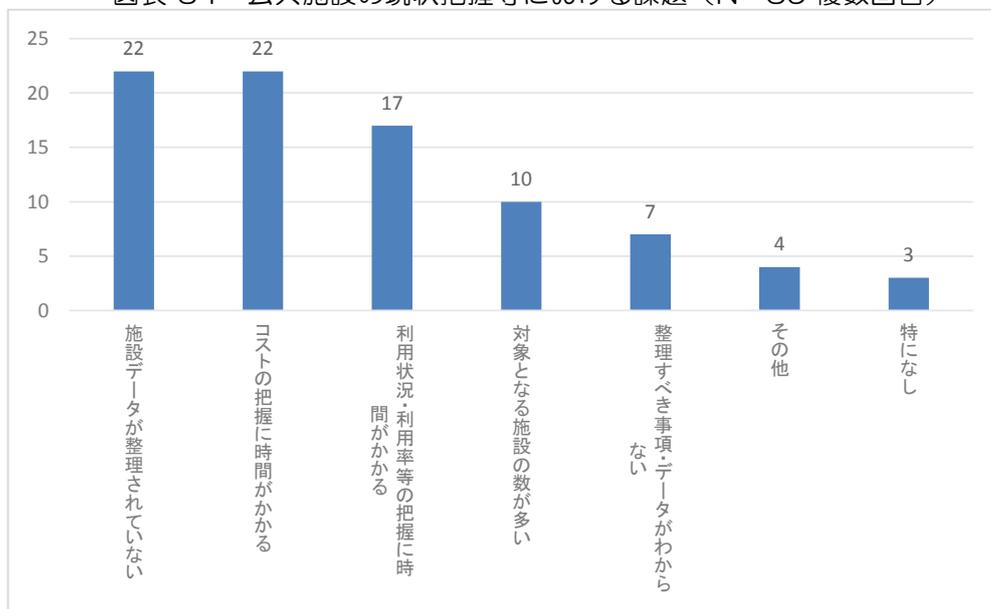
#### 青梅市公共建築物保全整備計画 実施方針の内容

- ①施設管理台帳の整備
- ②施設性能評価の実施
- ③保全整備コストの把握
- ④修繕優先度の設定と保全整備コストの平準化
- ⑤ストックマネジメント運用体制の整備
- ⑥ストックマネジメントの継続的な運用
- ⑦施設再編に関する検討

### iii. 計画策定時の課題（自治体アンケート結果）

アンケート結果からは、白書策定時の課題として、各種データの把握・整理に時間がかかることが明らかとなった。公共施設マネジメントにあたり、マネジメントに必要なデータの収集・管理段階から苦慮している傾向にある。

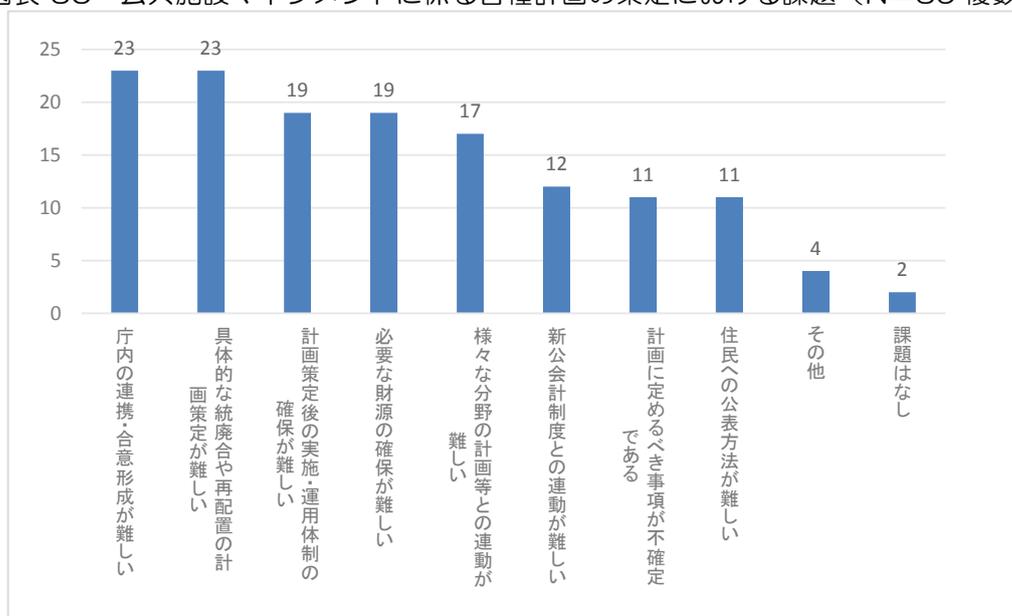
図表 34 公共施設の現状把握等における課題（N=39 複数回答）



また、その他の計画策定時には、庁内の合意形成と、具体的な実施・運用を見据えた計画の策定に課題があることがわかった。

計画そのものの策定と同時に、計画の周知、再配置計画等への具体的な計画への落とし込み、財源の確保等の計画の運用体制づくりが継続的な課題になっていくと考えられる。

図表 35 公共施設マネジメントに係る各種計画の策定における課題（N=39 複数回答）

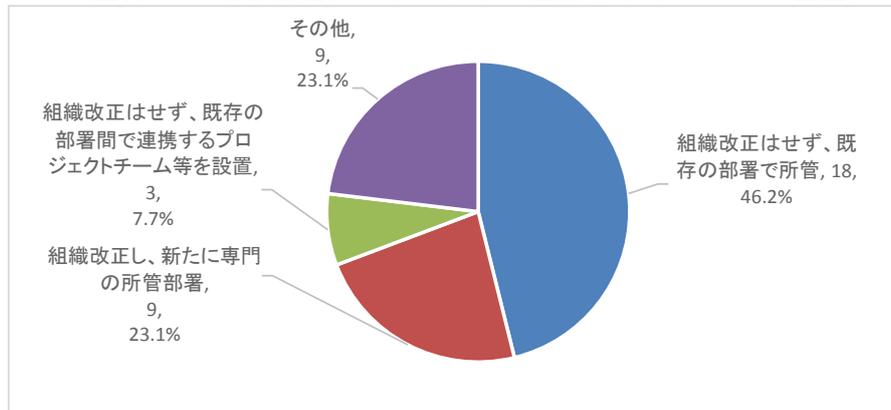


## (2) 体制等の整備状況

### i. 推進組織の設置（自治体アンケート結果）

公共施設マネジメントに対してどのような体制で取り組んでいるか確認したところ、5割弱の自治体が、既存の部署で対応していることがわかった。その一方で、何らかの新規部署を設置しているのは3割程度にとどまっており、現体制を維持したまま取り組んでいる自治体が多い。

図表 36 公共施設マネジメントの担当組織（N=39 単回答）

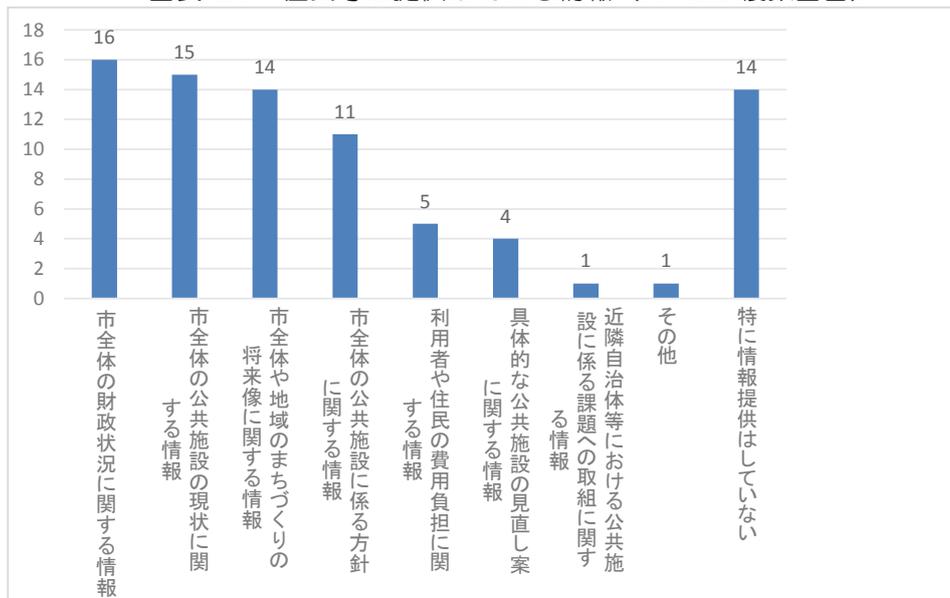


### ii. 住民への情報提供・コミュニケーション（自治体アンケート結果）

公共施設マネジメントに関して、住民に対して提供している情報を確認したところ、財政状況や施設の現状に係る情報が中心であった。

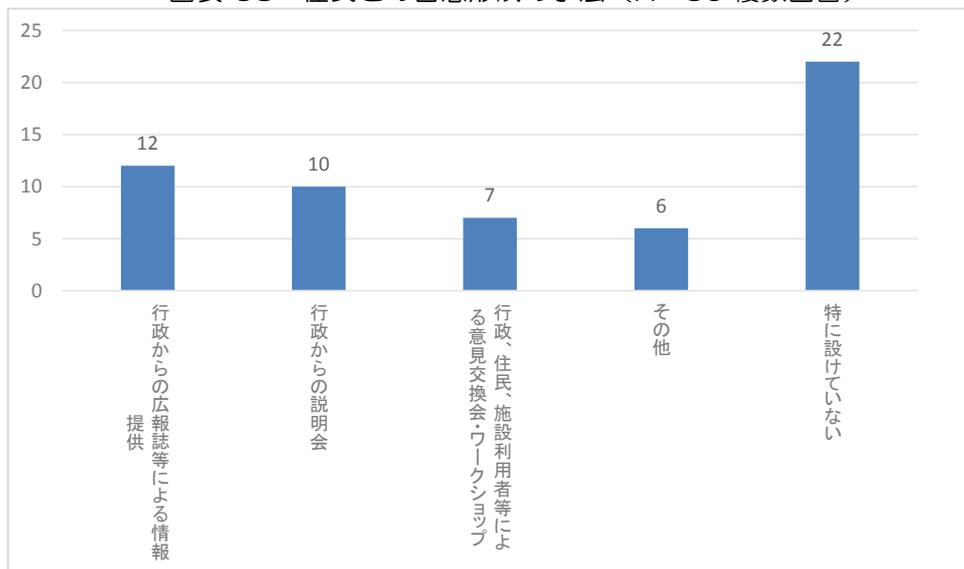
一方、利用者や住民の費用負担や、具体的な公共施設の見直し案等の住民生活に直接関わる部分に関しては、あまり公表が進んでいない傾向が読みとれ、さらには、情報提供そのものをしていないという回答も多くみられる。

図表 37 住民等に提供している情報（N=39 複数回答）



住民との合意形成の機会が設けられていない自治体が最も多く、公共施設マネジメントに係る住民コミュニケーションはまだまだ十分でない傾向にある。合意形成・コミュニケーションの機会が不足していることが、図表 37 のような住民への提供情報の偏り・不足の原因にあるものと推測される。

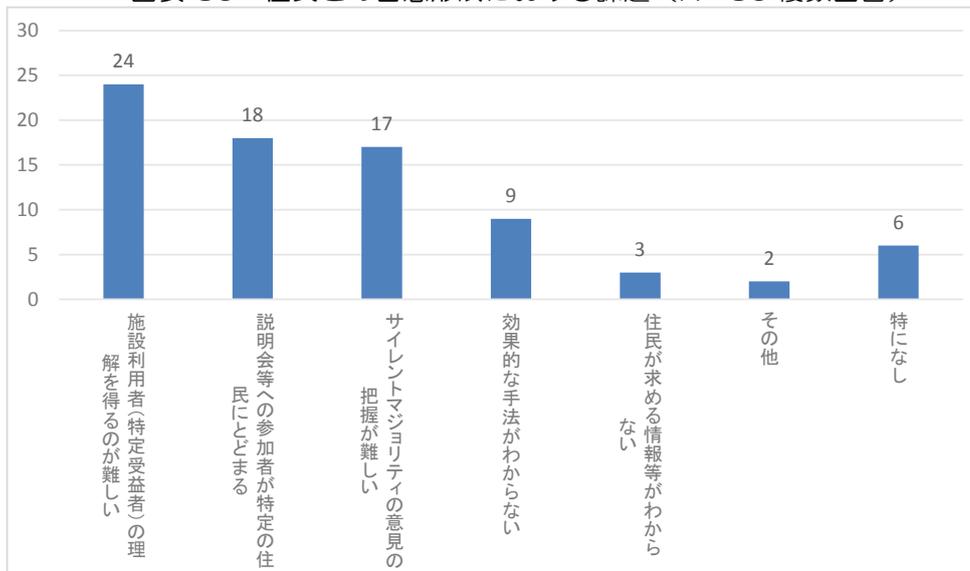
図表 38 住民との合意形成の手法（N=39 複数回答）



合意形成においては、特定受益者である施設利用者の理解を得るのに課題があることが明らかになった。後述するように、公共施設の利用者は一部の住民に偏っている傾向にあることが推測され、この特定利用者との合意形成が公共施設マネジメントにおいて今後、重要視されていくものと考えられる。

また、住民が求める情報等がわからないと感じている回答もある。これは、住民への情報提供と比較して意見聴取の機会が少ない事が要因と推察される。

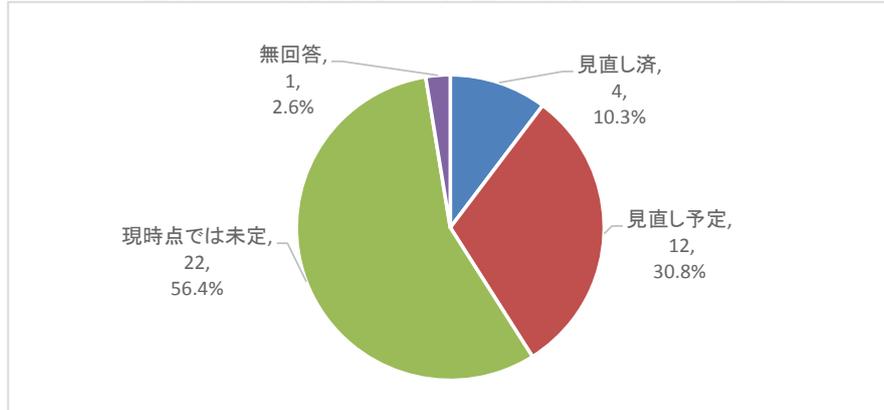
図表 39 住民との合意形成における課題（N=39 複数回答）



### iii. 使用料のあり方の検討（自治体アンケート結果）

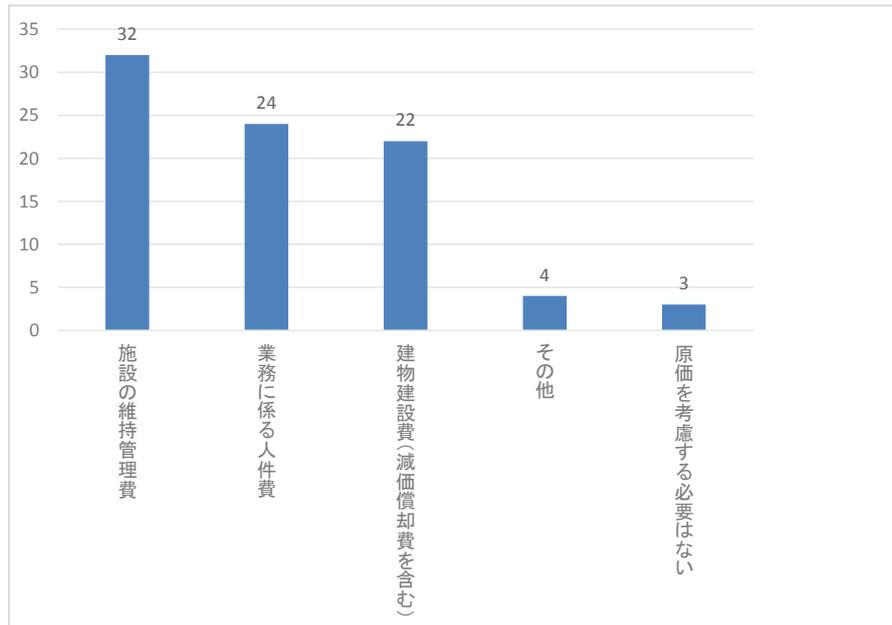
公共施設マネジメントが注目されるに至った背景に自治体の財政問題がある点に着目し、公共施設マネジメントの一環として施設使用料の見直しを行っているか確認したところ、見直し済みの自治体が1割弱、見直し予定の自治体が3割弱となった。見直し済みの自治体が1割弱にとどまっているが、公共施設マネジメントにおいて施設使用料の見直しを検討する必要性の認識は、一定程度持たれていることがうかがえる。

図表 40 施設使用料の見直し状況（N=39 単回答）



施設使用料として含めるべき原価について確認したところ、維持管理費や人件費だけでなく、建物の建設費も含めるべきとの回答が多いことが明らかになった。今後は、施設の維持管理のみならず大規模修繕に係る財源まで含めて使用料で回収すべきと考えている自治体が多いことが把握できる。

図表 41 使用料の原価に含めることが適当と考える費用（N=39 複数回答）



### (3) 具体的な取組状況

#### i. 複合化について（自治体アンケート結果）

公共施設の複合化について、現状と今後の希望を確認したところ、現在は「広域施設の複合化（文化機能＋集会施設等）」と「地域拠点施設の複合化（図書館分館＋コミュニティセンター等）」に分かれる傾向にあった。また、今後の希望としては、「学校」及び「図書館」基点とした複合化が志向される傾向にあった。

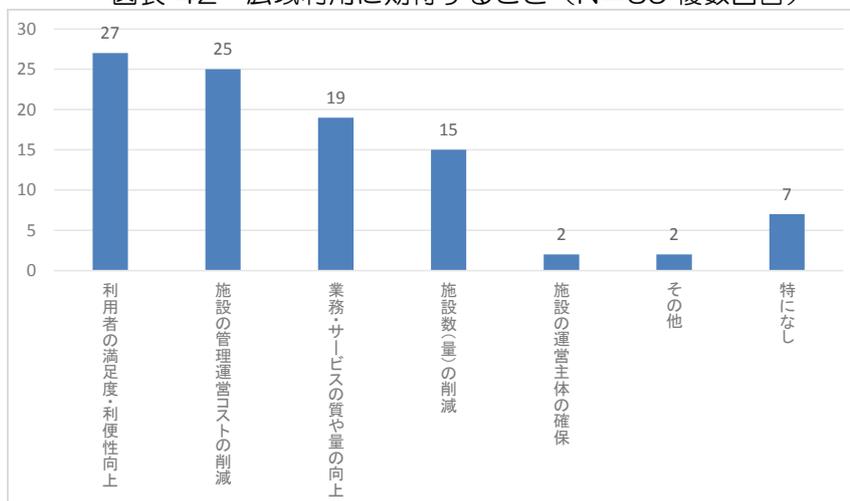
| 設置済みの複合施設  | 今後実現したい複合施設   |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 図書館と地域会館</li> <li>● 図書館分室と学童クラブ</li> <li>● 学校と学童クラブ地域会館と商工業研修等施設</li> <li>● 市役所と地域会館</li> <li>● 公民館と児童館</li> <li>● 診療所と有料老人ホーム</li> <li>● 貸会議室と自治会館</li> <li>● 行政出張所と学習等供用施設</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 学校施設と学童保育所</li> <li>● 学校施設と地域集会所</li> <li>● 図書館と出張所</li> <li>● 市民課サービスコーナーと図書貸出機能</li> <li>● 学校施設とコミュニティ関連施設</li> <li>● 保育園と小・中学校</li> <li>● 役場連絡所機能と図書館</li> <li>● 保育園と児童館</li> <li>● 公民館と地域センター</li> </ul> |

#### ii. 広域化について（自治体アンケート結果）

公共施設の広域化について確認したところ、現状は図書館が多く、事務組合等の既存の広域連携スキームを活用して実施されていることが明らかとなった。

また、広域連携を期待する施設は、利用者の満足度・利便性向上が最も重視される傾向にあり、コスト低減より利便性向上が重視されている。例えば、図書館の広域利用において、居住自治体以外の自治体（最寄駅の所在する自治体や勤務先の所在する自治体）でサービスを受けることで、利用者の利便性向上などが図られているという実績などが起因していると思われる。

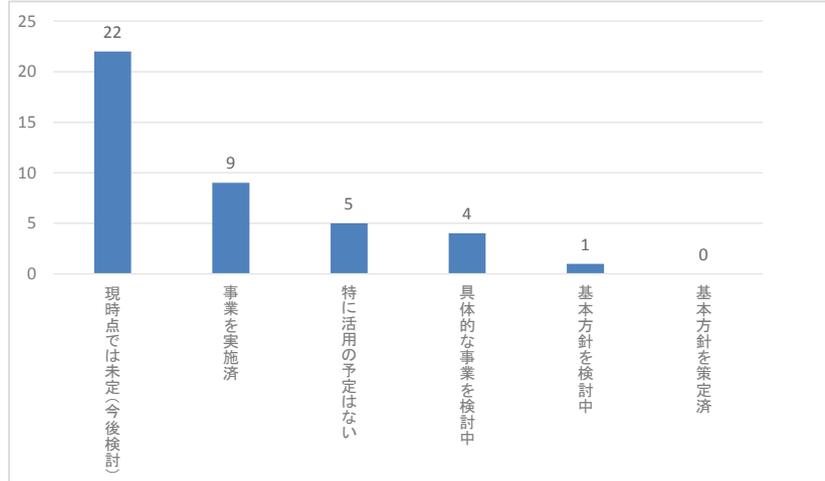
図表 42 広域利用に期待すること（N=39 複数回答）



### iii. PPP（公民連携）について（自治体アンケート結果）

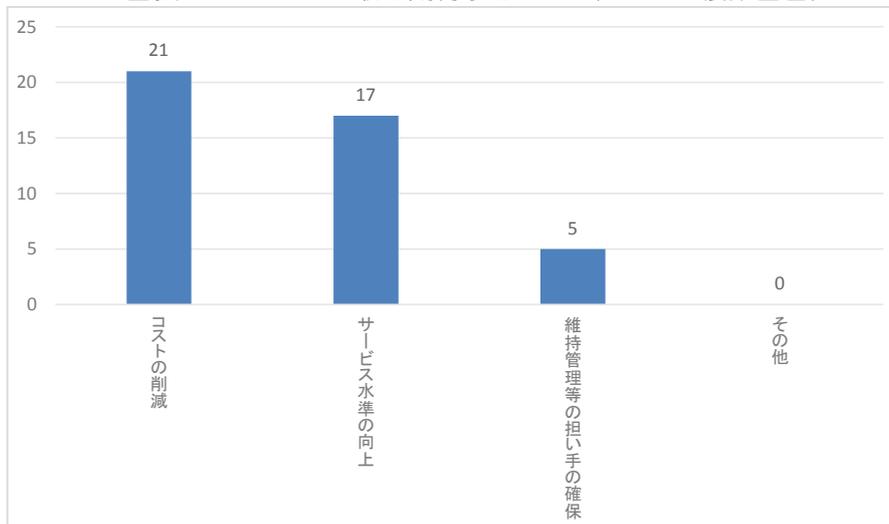
公共施設マネジメントにおいて、どの程度 PPP の活用を検討しているか確認したところ、22 自治体が未定とのことであった。ただし、事業を実施済みや検討中との回答もあることより、PPP への関心を持つ自治体は多いものと推察される。

図表 43 PFI 等の PPP 手法の活用状況（N=39 複数回答）



また、PPP に最も期待することは「コストの削減」であり、PPP はサービス向上よりもコスト削減の手段として意識される傾向にあることがわかった。ただし、サービス水準の向上についても 17 自治体で回答がみられることより、民間事業者のノウハウ等を活用してサービスの質を向上させることを意識している自治体もみられる。

図表 44 PPP に最も期待すること（N=39 複数回答）



---

## iv. 自治体アンケート分析からの考察

### 計画策定の進捗状況

---

- 白書等の作成状況については、4割程度の自治体が策定しているが、島しょ部を中心に作成が進んでいない現状がみられた。
- 白書の更新については、更新している、もしくは更新予定の自治体は、白書等策定済み自治体のうちの2割程度にとどまっており、公共施設白書を一度策定したままの状態となっている自治体が多く、全体の1割程度である。
- 計画策定については保全計画を策定している自治体が比較的多いが、これは営繕部署から施設マネジメントを始めた自治体も多いことが起因していると思われる。
- 白書策定時の課題として、各種データの把握・整理や庁内の合意形成が挙げられていることより、個別施設が各部署ごとに所管されていることが起因している現状がうかがえる。

### 体制等の整備状況

---

- 住民への情報提供については、施設概要等の情報を一方的に提供しているにとどまっており、双方向のコミュニケーションをできていない現状がみられた。このため、住民との合意形成について課題とを感じる自治体が多くみられた。
- 使用料については、見直し済みの自治体が1割弱にとどまっていることより、施設使用料を今後どのように設定すべきか悩んでいる自治体が多い可能性がある。また、今後建設費まで含めて使用料で回収すべきと考えている自治体が見られ、今後の施設の大規模修繕まで視野に入れて使用料を設定すべきと考える自治体が多いことも推察される。

### 具体的な取組状況

---

- 複合化については、図書館や学校等の必需的傾向のある施設や地域コミュニティ拠点としての色合いを強く持つ施設を中心に実施されており、コスト低減が主な目的とされていた。
- PPPについては実施が少ないことが確認できたが、情報提供面でも住民との合意形成を課題とを感じる自治体が見られたように、民間事業者への情報発信や情報交換の場が不足していることも一因と推察される。
- PPPに期待する効果としてサービス水準の向上との回答も多かったことにより、今後は自治体と民間事業者が連携して新たなサービスを提供することが期待される。

## (4) 多摩地域における公共施設に対する住民及び利用者の意識

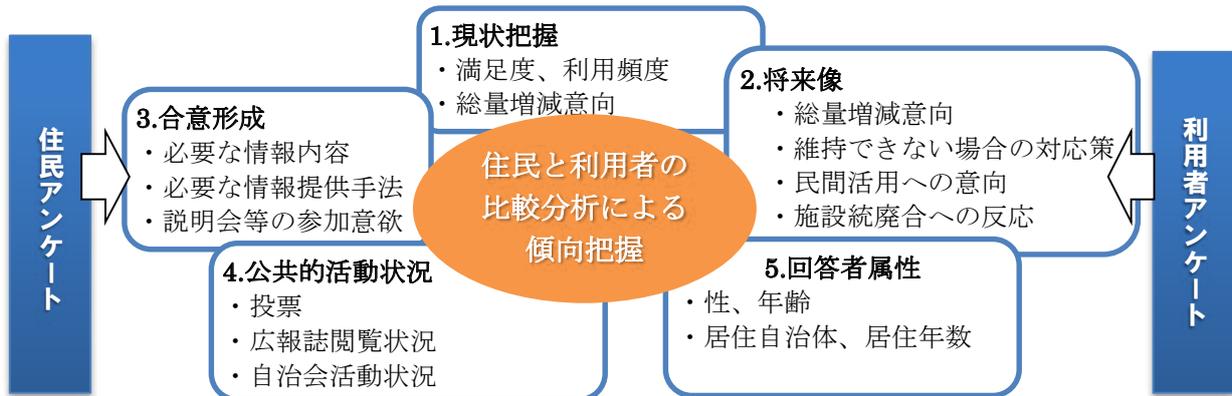
### i. 調査のコンセプト

多摩地域の住民（以下、住民）及び公共施設の利用者（以下、利用者）に対して、公共施設に関する現状や将来像、必要な情報等への意向を把握することにより、住民と利用者の意向の相違点を探るとともに、総量増減意向や個別施設の統廃合への意向把握により、仮説としての住民意識である「総論賛成・各論反対」の実態を探ることを主な目的としている。

※住民の中には公共施設利用経験者も含まれるが、ここでは一般の住民として区分し、住民の総論として捉えることとする。

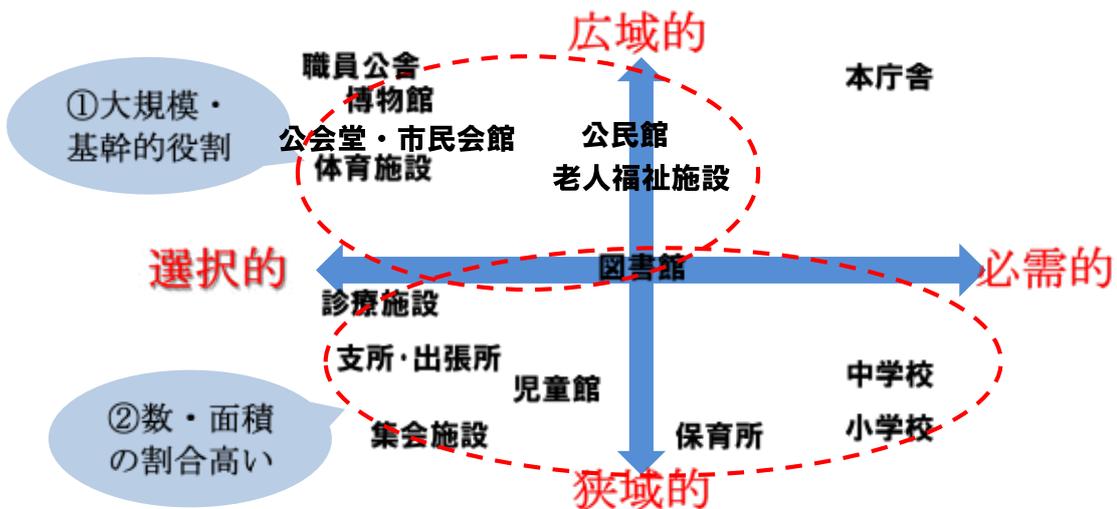
※住民は多摩地域全体のサンプルとして府中市・小金井市・国分寺市・国立市の住民を対象とした。また、利用者はそのうちの府中市・国立市の公共施設利用者とした。

図表 45 住民・利用者アンケートのコンセプト



アンケートの対象施設の選定は、下図の通り公共施設を広域的・狭域的と選択的・必需的の2軸4象限に分けて捉えた。①広域化・統廃合の合意形成の検討施設として体育館②施設数が多く自治体内での統廃合の合意形成の必要性が高い施設として集会施設等の“地域コミュニティ施設”③比較的必需的施設として図書館を選定することとした。

図表 46 本調査研究における「公共施設」の分類と住民・利用者アンケート対象施設の選定

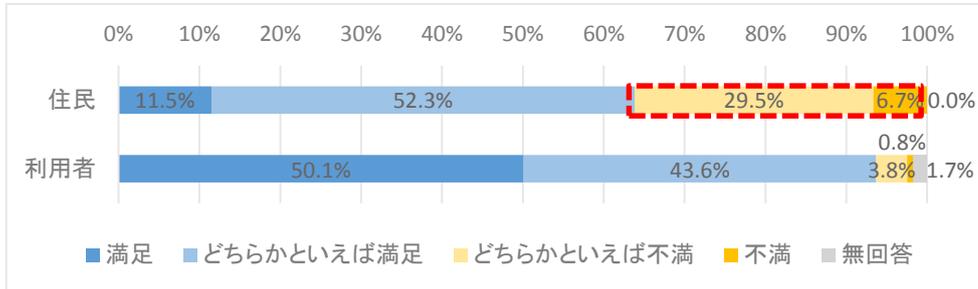


- ①広域化・統廃合等の合意形成や施設評価の必要性が高いと考えられる施設
- ②統廃合やサービスのあり方に合意形成や施設評価の必要性が高いと考えられる施設

## ii. 住民アンケートと利用者アンケートの単純集計比較概要

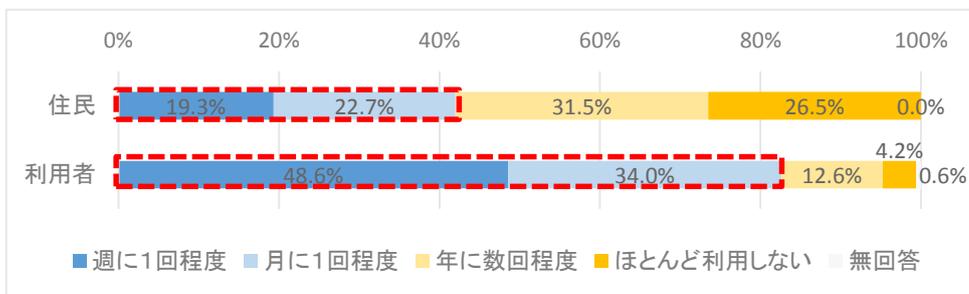
住民の不満足層割合（不満とどちらかといえば不満の合計）は3割強あり、この点は利用者とは異なっている。

図表 47 公共施設の全般的な満足度



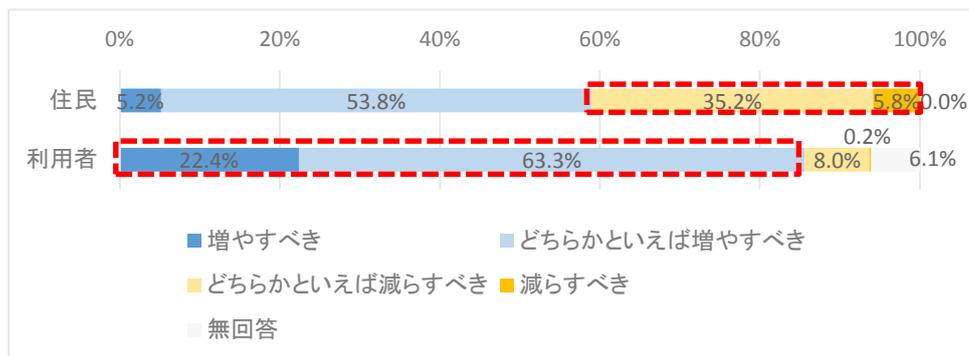
住民の利用頻度は月1回以上が42%にとどまっている一方で、利用者の利用頻度は月に1回以上が82.6%と非常に高い。前問の満足度とあわせてみると、住民、なかでも利用頻度の低い住民の公共施設ニーズには対応できていない可能性が推察される。

図表 48 居住の自治体にある公共施設の利用頻度



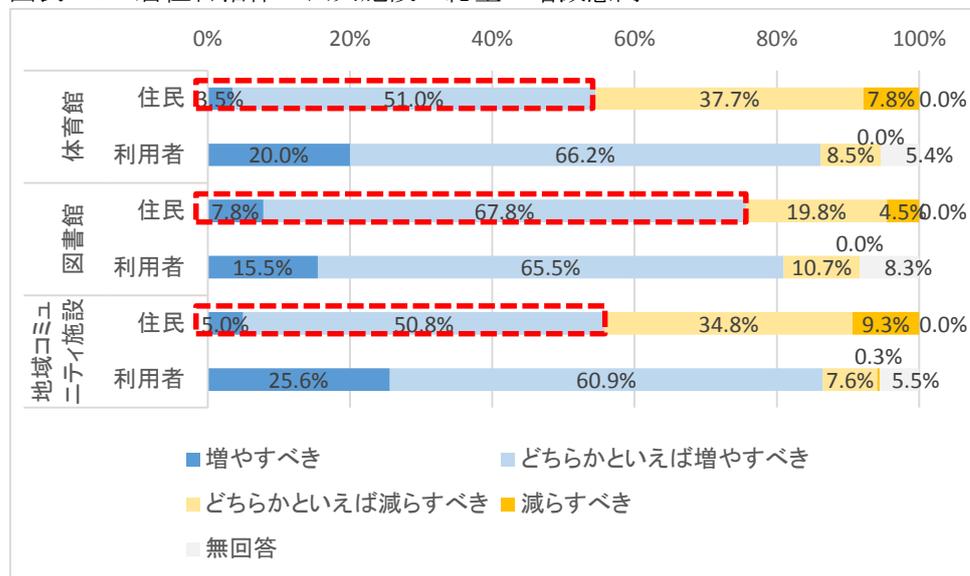
住民の公共施設総量を減らすべき層の割合は41%にのぼっている。一方で、利用者の公共施設総量の増減意向は増やすべき層が85.7%と非常に高い。

図表 49 居住自治体の公共施設の総量の増減意向



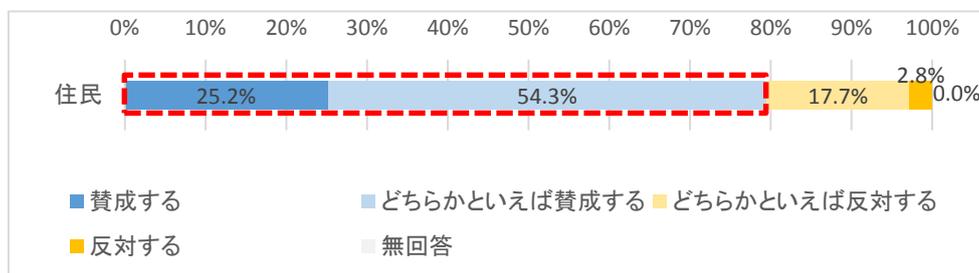
施設別の総量増減意向は、住民については、体育館は54.5%、図書館は75.6%、地域コミュニティ施設は55.8%の割合で増やすべきとの割合がある。住民において図書館の増やすべき層が多いのは比較的必需的な施設であることが要因として考えられる。一方で、利用者については3施設ともに増やすべき層が8割超となっている。

図表 50 居住自治体の公共施設の総量の増減意向



住民の、財政事情により現在の公共施設が維持できなくなる場合の総量減少についての意向は、79.5%が賛成層となっており、財政に応じた施設量にすべき割合が非常に高い。

図表 51 財政事情により維持できない場合の居住自治体の公共施設の総量の増減意向

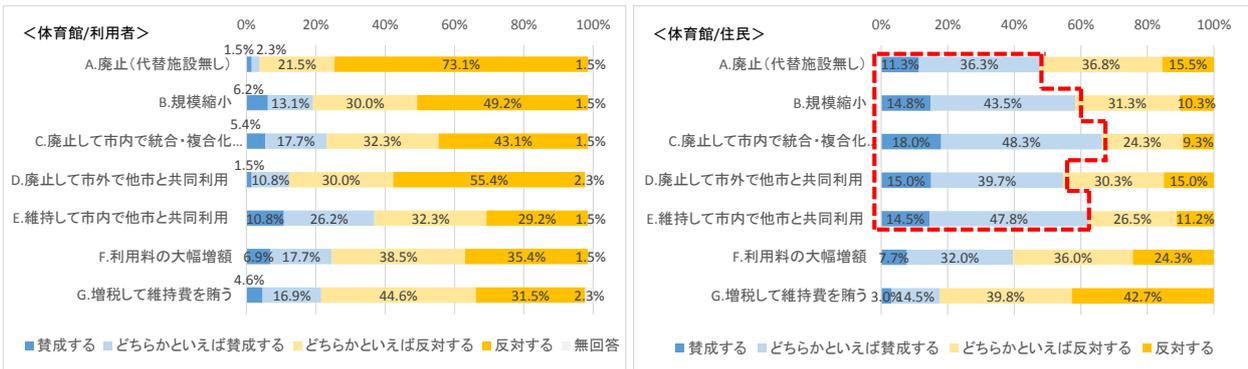


財政事情により維持できない場合の各種の対応策について、利用者はいずれの選択肢も反対層の割合が高い。一方、住民は賛成層の割合が過半数を超える選択肢もある。

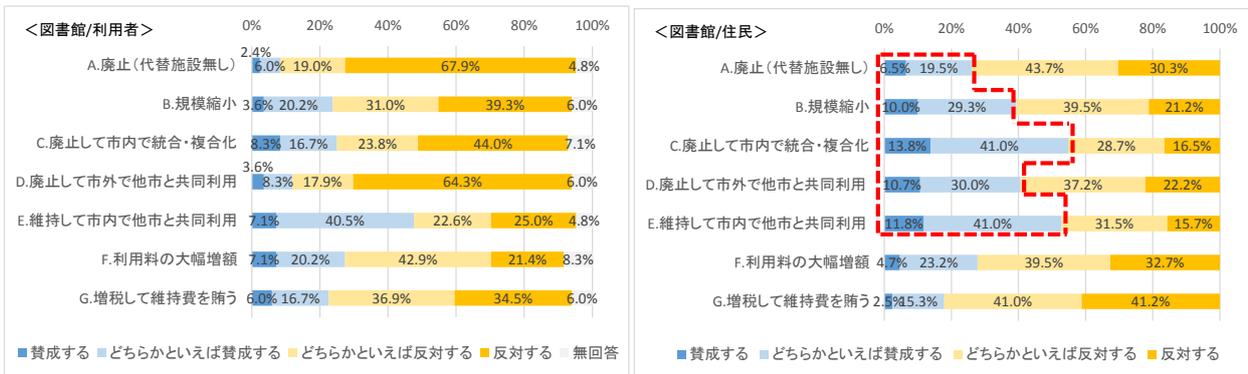
利用者、住民ともに、「廃止して市内で統合・複合化」、「維持して市内で他市と共同利用」の賛成の割合は他の選択肢と比べると、やや高くなっている一方、「廃止（代替施設なし）」、「廃止して市外で他市と共同利用」の賛成層の割合は低く、市内での統廃合よりも廃止や市から当該施設がなくなることは反対割合が高い。

また、総じて賛成割合が高い住民も、利用料の大幅増額や増税で維持費を賄う対応策は賛成割合が低い。利用料だけでは維持費を賄いきれず、税負担の割合がそもそも高い施設が多い事もあり、負担の増加では賛成に至らないと想定される。

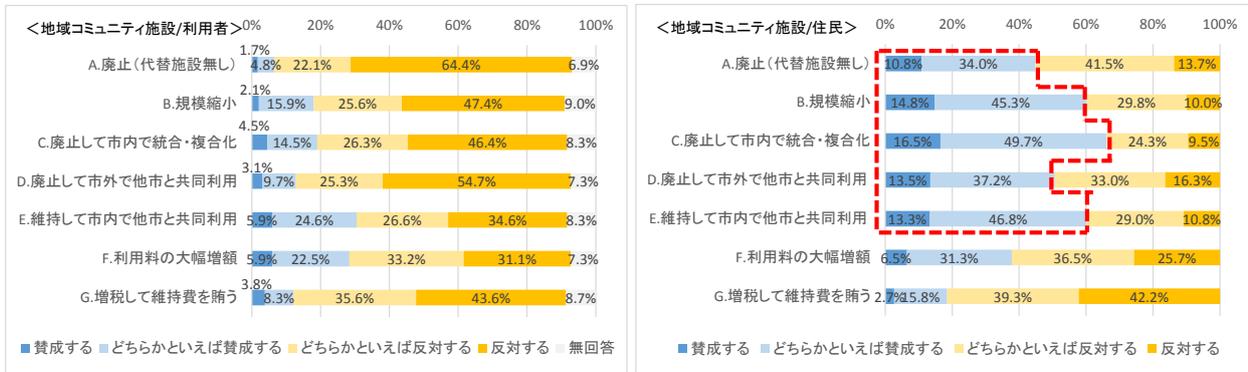
図表 52 財政事情により維持できない場合の対応策（体育館）



図表 53 財政事情により維持できない場合の対応策（図書館）

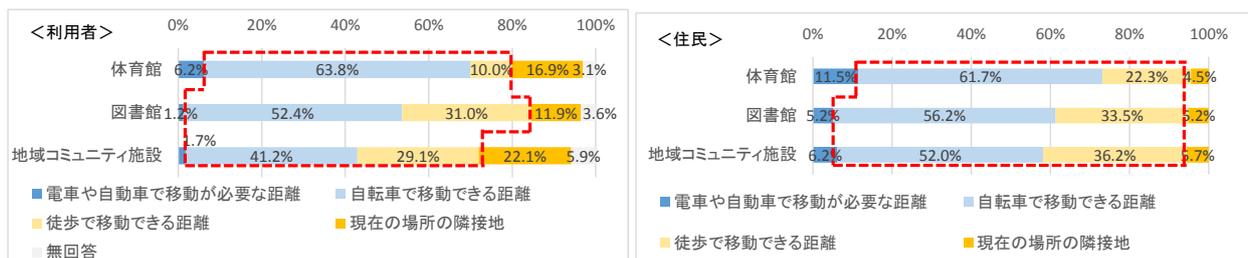


図表 54 財政事情により維持できない場合の対応策（地域コミュニティ施設）



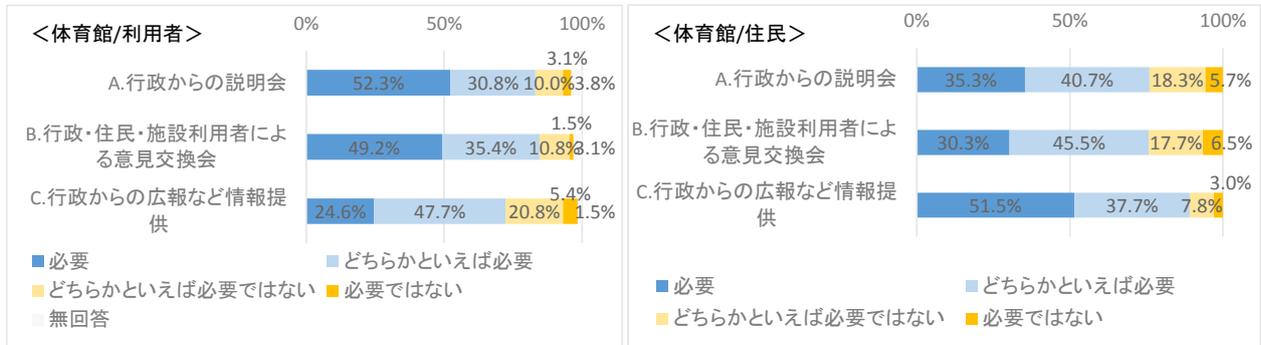
一方、仮に施設が移転することが前提となっている場合、その距離圏については、利用者、住民ともに徒歩や自転車で移動できるまでの距離であれば、体育館、図書館、地域コミュニティ施設いずれも過半数が賛成となっている。

図表 55 移転先の距離圏

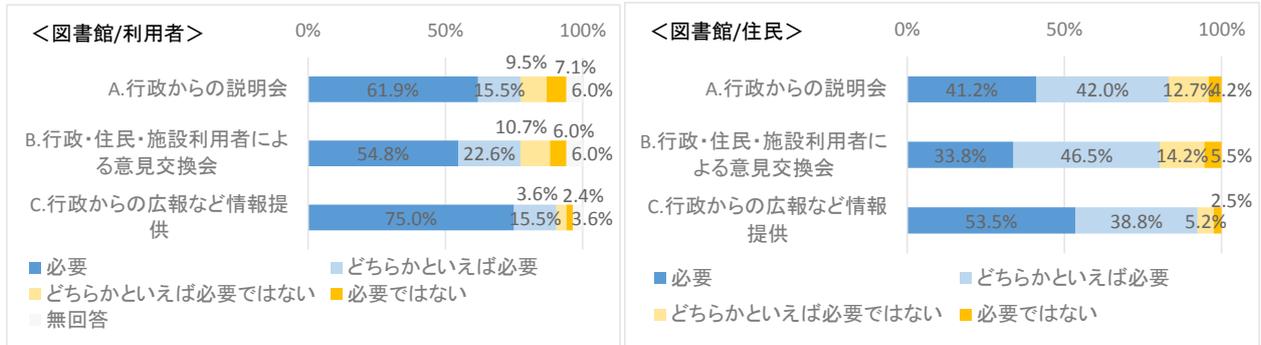


公共施設が廃止や移転等の見直しになる場合の説明等の機会提供については、全ての機会  
で利用者、住民ともに必要とする層の割合が非常に高くなっている。全体的には行政からの  
広報などの情報提供が他の機会提供手法よりも必要とする層の割合が高く、広報などの基本  
的媒体での情報提供が好まれる傾向がうかがえる。

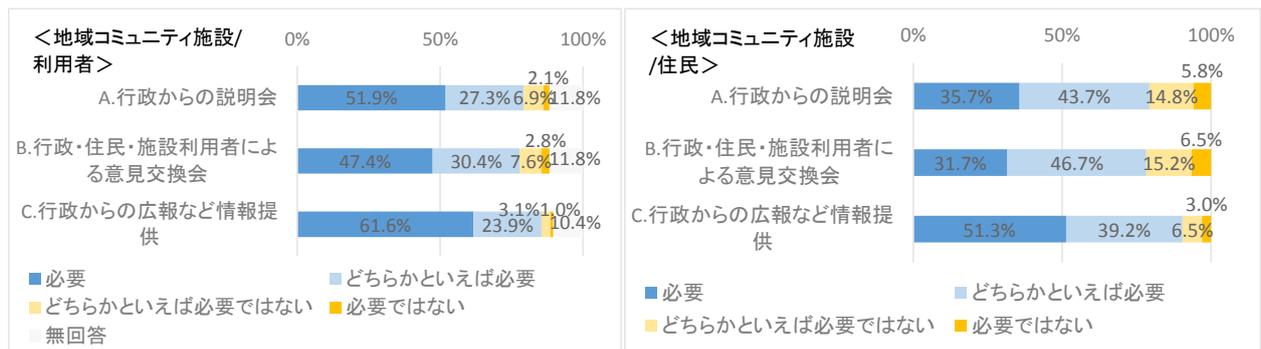
図表 56 見直しになる場合の機会提供（体育館）



図表 57 見直しになる場合の機会提供（図書館）

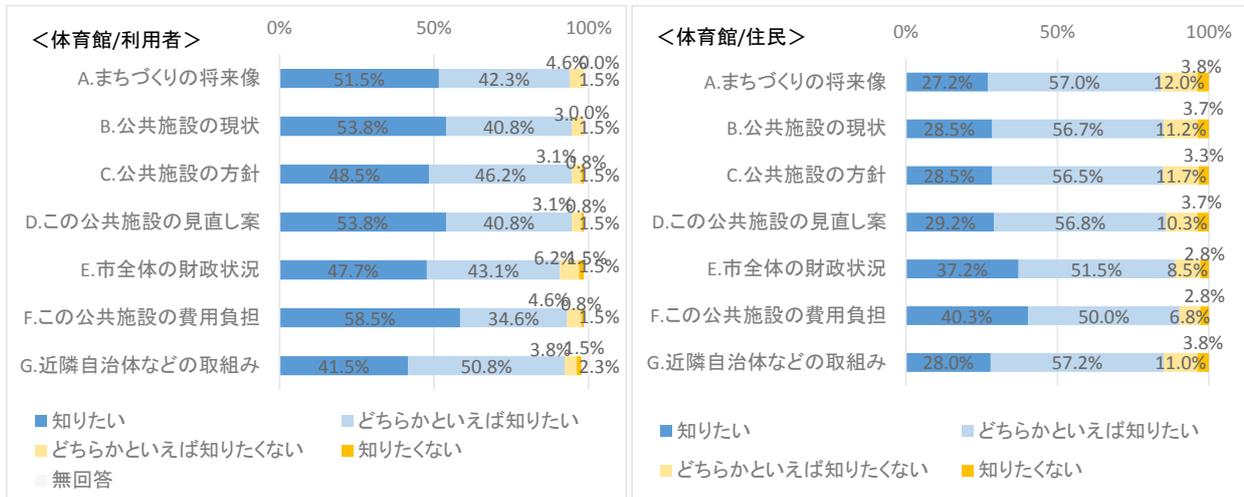


図表 58 見直しになる場合の機会提供（地域コミュニティ施設）

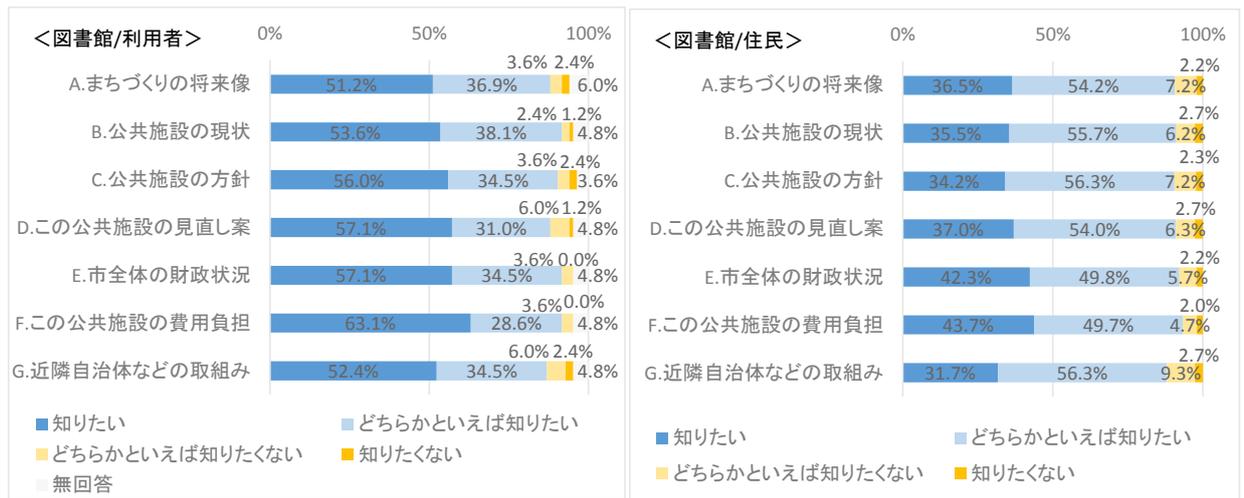


公共施設が廃止や移転等の見直しになる場合の知りたい情報の種類については、総じて、利用者・住民ともに知りたい層の割合が8～9割程度と非常に高くなっている。種類を問わず情報提供が必要であると推測される。

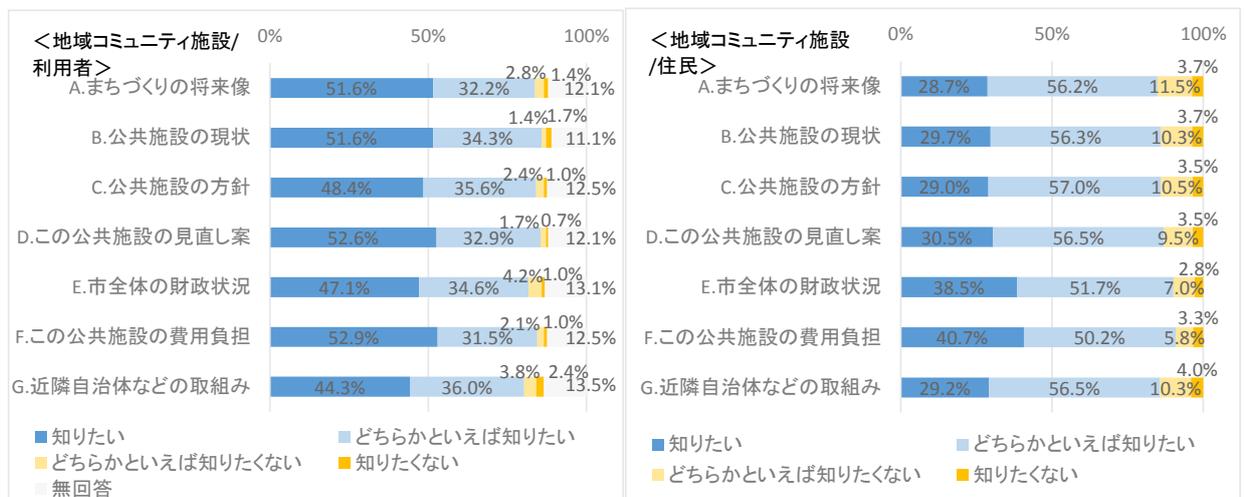
図表 59 見直しになる場合の情報提供（体育館）



図表 60 見直しになる場合の情報提供（図書館）



図表 61 見直しになる場合の情報提供（地域コミュニティ施設）



---

### iii. 住民・利用者アンケート単純集計からの考察

#### ◆ 満足度・利用頻度

利用者は、合理的・現実的な利用実態と意向を持っていると考えられる。費用対効果としては非常に高く、満足度（満足層が9割）や利用頻度（月1回以上が8割）につながっていると考えられる。

住民の利用頻度は月に1回程度以上が4割である。また不満層は3割を超え、住民の公共施設ニーズへのマッチングが求められる。

#### ◆ 総量の増減意向

施設総量の増減意向については、利用者・住民ともに、可能ならば施設の量は減って欲しくない、維持して欲しい、市内からなくなるのは止めてほしいという欲求が第一である。その要因としては、移転が前提となった場合のその距離について、施設が廃止されるよりは、市内での縮小や複合化によって距離が多少遠くなるのもやむを得ないという意向が存在すると考えられる。

しかしながら、住民と利用者のその意向のボリュームには大きな差があり、さらには、財政制約等があるならば住民の8割は総量削減には賛成する。ただし、必需的色彩の強い図書館については、財政制約などによっても削減に対する賛成層は比較的少ない。

#### ◆ 今後の対応策

今後の対応策については、可能な限り利用料金の見直しを図ることが挙げられ、施設に係る原価のなかで、利用者に負担してもらう原価を提示し、理解を得て実現していくことが望まれる。

財政制約等によって施設量の削減がやむなしという場合、縮小や市内における統廃合・複合化から進めることが望まれる。

施設立地の距離圏については、自転車で移動できる範囲までの許容する割合は比較的高い割合で存在する。また、距離が若干遠くなるとしても、サービス水準が向上するような複合化が受け入れられやすいと考えられる。なお、施設の市外化は抵抗感が高いため、財政の危機的状況や市外化によるサービス水準の向上等、慎重な検討と説明が必要と考えられる。

利用者は、財政事情などにより維持が困難な状況でも、複合化や広域化をはじめとした各手法に反対する割合が高い。

一方、住民については、財政事情などの前提がなくとも、総量削減は4割が減らすべきとする層である。また、財政事情により維持できないという前提であれば、市内で複合化する手法に対しては過半数が賛成層であることから、個別施設の統廃合といった各論についても、合意形成に丁寧に取り組むことで、多くの賛成を得られる可能性がある。

#### ◆ 情報提供や説明会等へのニーズ

住民・利用者ともに情報提供に対する必要性は非常に高い。当初は費用負担面を含めた施設の現状を、そして、検討が進めば施設の再配置等の見直し案等、適時適切に、より具体的な情報を提供することが、住民の理解促進、ひいては個別具体施設の見直しの合意形成においては望まれる。

今後については、第一に市財政や費用負担面を含めた施設の現状と見直し案等、現状のままでは維持できないということが分かるような具体的な情報を提供することが望まれる。住民は利用者と同様かそれ以上に情報提供や意見を述べる機会を求めている。

#### iv. 住民と利用者の傾向の違い

| 項目                      | 住民アンケート   | 利用者アンケート  |
|-------------------------|---|---|
| 施設の利用頻度                 | 年に数回が 31.5%、ほとんど利用しないが 26.5%  | 週 1 回・月 1 回が 92.6%  |
| 施設の満足度                  | 不満・どちらかといえば不満が 36.2%  | 満足・どちらかといえば満足が 93.7%  |
| 施設の総量増減意向               | 減らすべき・どちらかといえば減らすべきが 41%<br>なお、財政状況で維持できない場合、削減に賛成・どちらかといえば賛成が 79.5%  | 減らすべき・どちらかといえば減らすべきが 8.2%   |
| 維持できない場合の対応策            | 賛成・どちらかといえば賛成の割合が最も高いのは統合・複合化(体育館 66.3%、図書館 66.2%、地域コミュニティ施設 54.8%)。利用料金増加の順位は 5-7 位と低い。各対応策には総じて図書館の賛成・どちらかといえば賛成の割合が比較的低くなっている。 | 賛成・どちらかといえば賛成の割合が最も高いのは、市内で他市と共同利用(体育館 36.9%、図書館 47.6%、地域コミュニティ施設 30%)。次いで利用料金増加。統合・複合化は 3 位。各対応策には総じて図書館の賛成・どちらかといえば賛成の割合が比較高くなっている。 |
| 移転先の距離                  | 電車・自動車で移動できる距離で賛成する割合は、体育館 11.5%、図書館 5.2%、地域コミュニティ施設 6.2%<br>自転車・徒歩の場合の賛成割合は体育館 84%、図書館 89.7%、地域コミュニティ施設 88.2%                    | 電車・自動車で移動できる距離で賛成する割合は、体育館 6.2%、図書館 1.2%、地域コミュニティ施設 1.7%<br>自転車・徒歩の場合の賛成割合は体育館 73.8%、図書館 83.4%、地域コミュニティ施設 70.3%                       |
| 見直しになる場合の機会提供           | 行政からの説明会について、必要・どちらかといえば必要の割合は、体育館 76%、図書館 83.2%、地域コミュニティ施設 79.4%<br>機会提供に関しては総じて図書館の必要・どちらかといえば必要の割合が住民が利用者より高くなっている。            | 行政からの説明会について、必要・どちらかといえば必要の割合は、体育館 83.1%、図書館 77.4%、地域コミュニティ施設 79.2%   |
| 見直しになる場合の各機会の必要度や知りたい情報 | 各施設とも必要な機会でも最も多い回答は広報など(体育館 89.2%、図書館 92.3%、地域コミュニティ施設 90.5%)。知りたい情報はどの情報も 80%以上の割合。  | 必要な機会でも最も多い回答は図書館・地域コミュニティ施設は広報など。体育館は他の 2 手法と比較し低い。<br>知りたい情報はどの情報も 80%以上の割合。  |

---

## 2.3. 公共施設マネジメントの課題

---

これまでの整理を踏まえ、現在の公共施設マネジメントの課題を、「体制」「仕組み」「手法」及び「合意形成」の4つの視点から整理する。

### (1) 体制面の課題

#### i. マネジメント専任組織がない

公共施設マネジメントでは庁内横断的な対応が求められる。公共施設マネジメントに先駆けて取り組んできた浜松市や流山市等の場合、早い段階で全庁的な公共施設のマネジメントを担う専任組織を設置しているのが特徴である。

一方、自治体アンケートによれば、公共施設マネジメントへの取組体制は、既存の部署で対応している自治体が46.2%と最も多く、専任組織の設置は必ずしも進んでいないのが課題として挙げられる。

#### ii. 庁内人材が確保できない

公共施設マネジメントでは、建築物に関する技術的・専門的な知識が必要になる。先進自治体では、建築士等の有資格者を活用する等して専門知識の確保に取り組んでいるのが特徴である。

多摩・島しょ地域の実態調査ヒアリングでは、白書作成等のマネジメントに着手したばかりの自治体では、マネジメントの取組は企画部門等の一部の部門にとどまっているほか、専門人材の確保にも取り組めていない傾向が確認できた。こうした庁内職員の意識啓発や専門人材の確保が十分に進んでいない点も課題である。

### (2) 仕組み面の課題

#### i. 施設情報を活用する仕組みがない

公共施設マネジメントにおいては、まずは施設の状態、利用状況、コスト等の施設情報が整理されていることが重要である。先進事例では、施設白書の策定を通じて「公共施設情報を一元管理する仕組み」を整えている。自治体アンケートでも、計画策定における課題として「施設データが整理されていない」「コストの把握に時間がかかる」「利用状況・利用率等の把握に時間がかかる」ことが挙げられていることから、施設情報を活用するための具体的な仕組みがないことが課題として挙げられる。

#### ii. マネジメント計画がない

公共施設マネジメントの推進に当たっては、拠り所となる「マネジメント計画」が策定されていることが好ましい。多摩地域でも既に白書を作成し、マネジメントの「基本方針」や具体的な「実施方針」「再配置計画」を策定している自治体もあるが、自治体アンケート結果によれば、「基本的な考え方」を策定しているのは20.5%、「具体的な再編方針」まで策定しているのは10.3%にとどまっている。総務省の要請を受けて今後策定が進むものと予測されるが、こうしたマネジメント計画類の策定が十分に進んでいないのが課題として挙げられる。

### (3) 手法面の課題

#### i. 財源確保手段の検討が進んでいない

公共施設マネジメントが求められる背景として自治体の厳しい財政事情が挙げられており、財源確保に向けた施設使用料の見直しは将来的には必要になるものと推測される。また、住民・利用者アンケートからは公共施設の利用者が一部の住民に偏っている傾向も確認でき、公共施設に係るコストを税で賄うことについて納税者と利用者間の受益と負担の均衡を考えなければならない状況にある。

自治体アンケートによれば、公共施設マネジメントにおいて「施設使用料の見直し」を実施しているのは10.3%、今後の見直しを予定しているのが30.8%となっている。公共施設運営財源の確保手段としての公共施設使用料の見直しが十分に進んでいないのが課題として挙げられる。

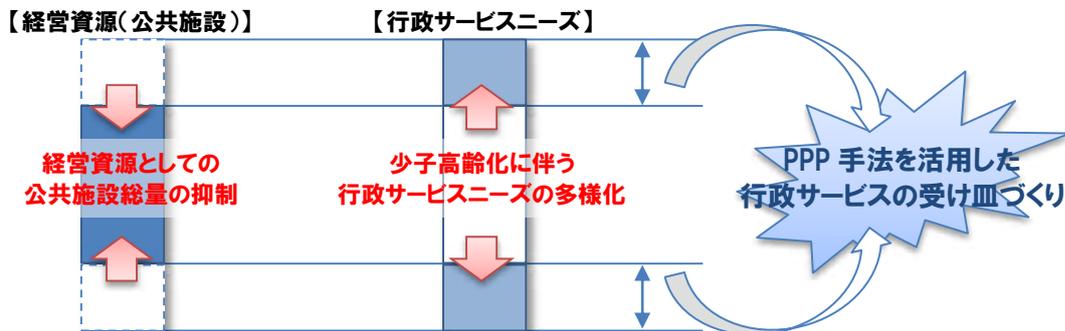
#### ii. 多様なニーズに応える公民連携手法の検討が進んでいない

限られた財源、限られた職員数を前提とすれば、多摩地域においても、公共施設の新規建設抑制・総量削減は想定せざるを得ない。その一方で、少子高齢化社会の到来に伴い、行政サービスに対するニーズはさらに多様化していくことが見込まれる。

こうした将来像を鑑みれば、公共施設マネジメントのあるべき姿とは、施設の削減によってサービスの「空白域」を作り出すことではない。手法の一つとしてこれまで「公」が担っていた領域を、「民」の力を借りながら埋めていくことも含まれると考えられる。

自治体アンケートによれば、公共施設マネジメントにおける PPP（公民連携）の活用は多くの自治体において未定となっており、PPP を行政サービスニーズの新たな「受け皿」として活用していく検討が進んでいないのが課題として挙げられる。

図表 62 公共施設マネジメントにおける PPP の重要性



#### iii. 公共施設の有効活用策の検討が十分でない

公共施設マネジメントでは人口減少社会の到来を見据えた公共施設総量の削減が注目されがちであるが、その一方で、存続する公共施設を「長く」「広く」「様々に」有効活用していく視点も同様に重要である。特に統計データ等をみると、多摩地域には

- 全国と比べて、住民一人当たり公共施設面積は狭い
- 比較的狭いエリア内に、多くの自治体、人口、公共施設が集積している

といった特徴が認められるところである。

こうした実態を鑑みれば、公共施設総量の抑制をひとつの選択肢として持ちつつも、引き続き増加が見込まれる行政サービスニーズに対して既存施設を最大限に活用しながら対応していく手法が必要であるが、こうした有効活用策の検討がまだ十分に進んでいない点が課題として挙げられる。

## (4) 合意形成面の課題

### i. 情報提供・コミュニケーションが十分でない

公共施設には利用者がいるため、その再編に当たっては、住民との合意形成を進めることが不可欠である。

しかし、住民・利用者アンケートによれば、公共施設情報の提供ニーズはどの情報でも80%以上と高いが、自治体アンケートでは「特に情報提供はしていない」という回答が14件ある等、必ずしも十分ではない可能性が高い。

また住民・利用者アンケートによれば、公共施設が見直しになる場合、施設利用者の80%以上、住民でも75%以上が「説明会」や「意見交換会」等の行政と住民のコミュニケーションの機会が必要としている。しかし、自治体アンケートでは、そうした合意形成の機会の設定状況は「特に設けていない」が22件と最も多く、まだ十分な機会が設けられていない点が課題として挙げられよう。またそのことは、自治体アンケートで17件の回答があったサイレントマジョリティの意見把握の難しさにつながっていると思われる。

### ii. マネジメントの将来ビジョンが明確でない

公共施設マネジメントの重要性・必要性を住民に理解してもらうためには、行政がマネジメントを通じて「どのようなまちをつくりたいか」という将来ビジョンを明確に示すことが重要である。将来ビジョンのない公共施設マネジメントは、施設やコストの削減による「サービスの低下」と受け止められる可能性もあり、住民との合意形成が難しい。

先駆けて公共施設マネジメント基本方針等を策定した自治体では、方針等を通じて、公共施設マネジメントを通じて実現をめざす「まちの将来像」（例えば「コンパクトシティの実現」等）を住民に対して示している。

一方、多摩・島しょ地域の実態調査ヒアリングによれば、公共施設マネジメントにおいてまちの将来ビジョンを示す取組はまだ十分に進んでいない傾向にある点が課題として挙げられる。

図表 63 公共施設マネジメントの課題

